

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成21年5月29日

【事業年度】 第56期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

【会社名】 株式会社丸久

【英訳名】 MARUKYU CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藏 澄 均

【本店の所在の場所】 山口県防府市大字江泊1936番地

【電話番号】 0835(38)1511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 田 中 康 男

【最寄りの連絡場所】 山口県防府市大字江泊1936番地

【電話番号】 0835(38)1511(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営企画室長 田 中 康 男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (千円)	55,135,292	57,962,278	62,034,903	66,019,323	74,211,929
経常利益 (千円)	2,104,864	2,553,341	2,856,655	3,229,549	3,587,872
当期純利益 (千円)	649,190	792,337	910,610	1,447,154	1,670,186
純資産額 (千円)	5,379,511	6,178,746	6,925,152	7,794,907	9,385,450
総資産額 (千円)	34,021,114	33,010,600	33,340,850	32,063,936	34,147,865
1株当たり純資産額 (円)	214.35	248.58	279.01	314.79	372.81
1株当たり当期純利益 (円)	25.72	30.96	37.00	59.24	67.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	15.8	18.7	20.5	23.9	27.1
自己資本利益率 (%)	12.7	13.7	14.0	19.9	19.7
株価収益率 (倍)	26.4	24.2	35.7	16.0	13.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,916,211	3,738,501	3,073,563	2,982,618	2,926,942
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,300,773	900,960	1,057,328	884,686	2,174,418
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	580,800	3,016,497	2,249,626	2,002,231	780,775
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,706,330	1,527,374	1,680,680	1,776,380	1,748,129
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	551 〔2,986〕	560 〔3,031〕	551 〔3,173〕	565 〔3,239〕	689 〔3,582〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第54期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
売上高 (千円)	53,055,683	55,421,647	59,196,195	63,103,029	70,722,351
経常利益 (千円)	1,952,005	2,177,345	2,387,882	2,756,127	3,362,960
当期純利益 (千円)	665,729	716,592	801,981	1,333,801	1,908,748
資本金 (千円)	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000	4,000,000
発行済株式総数 (株)	26,079,528	26,079,528	26,079,528	26,079,528	26,079,528
純資産額 (千円)	5,683,524	6,406,934	6,695,181	7,405,494	9,207,338
総資産額 (千円)	30,945,036	30,340,090	30,686,866	29,201,405	31,290,002
1株当たり純資産額 (円)	226.46	257.79	273.21	303.57	371.38
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	3.50 ()	5.00 ()	5.00 (2.50)	7.00 (3.50)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 (円)	26.37	27.93	32.58	54.58	77.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	18.4	21.1	21.8	25.4	29.4
自己資本利益率 (%)	12.3	11.9	12.2	18.9	23.0
株価収益率 (倍)	25.8	26.9	40.5	17.4	12.0
配当性向 (%)	13.2	17.9	15.3	12.8	12.9
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	450 〔2,336〕	463 〔2,384〕	477 〔2,540〕	496 〔2,588〕	540 〔2,773〕

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第52期の1株当たり配当額には、創業50周年記念配当1円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、第54期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和29年3月 株式会社防府専門大店設立。(山口県防府市大字西佐波令1341番地)
- 昭和29年4月 宮市店(山口県防府市)を開設し、食料品、日用雑貨、玩具、文具、履物、衣料品の販売を開始。(営業開始)
- 昭和29年5月 商号を株式会社丸久に変更。
- 昭和35年5月 本店を山口県防府市八王子1丁目2番3号に移転設置。
- 昭和46年9月 旅行事業を開始。
- 昭和48年5月 山口県防府市牟礼浮野1935番地に本部を設置。
- 昭和48年6月 太陽食品株式会社を設立。(現・関連会社)
- 昭和54年6月 生活必需品全需要圧縮型小型店舗第1号店(福川店)を開設。
- 昭和59年10月 広島証券取引所に株式上場。
- 昭和59年12月 生鮮流通センター設置。
- 昭和60年10月 大阪証券取引所(市場第二部)に株式上場。
- 昭和63年1月 株式会社くらしげ(現 株式会社サンマート・連結子会社)と資本業務提携。
- 昭和63年12月 台湾台中市に台湾丸久(股)を設立。
- 平成元年9月 加工流通センター設置。
- 平成5年12月 生鮮商品の開発の強化、物流の合理化のため、加工流通センターを株式会社四季彩として会社設立。(現・連結子会社)
- 平成10年11月 本格的なSMづくりを目指し、アルク秋月店を開設。
- 平成10年12月 オール日本スーパーマーケット協会(AJS)へ加盟。
- 平成12年3月 東京証券取引所(市場第二部)に株式上場。
- 平成12年8月 本店所在地を山口県防府市大字江泊1936番地に変更。
- 平成17年3月 株式会社サンマートの本部機能を当社に統合。
- 平成17年10月 株式会社イズミと業務・資本提携。
- 平成18年9月 株式会社丸久保険サービスを設立。(現・連結子会社)
- 平成20年5月 株式会社ピクロスの発行済株式の全てを取得。(現・連結子会社)
- 平成20年10月 株式会社かいたの発行済株式の全てを取得。(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社8社、関連会社2社で構成され、小売及び弁当惣菜製造業務を主な内容として、事業活動を展開しております。

小売事業関連..... 当社及び子会社(株)サンマート・(株)ピクロス・(株)かいたは、スーパーマーケットチェーンを展開しております。

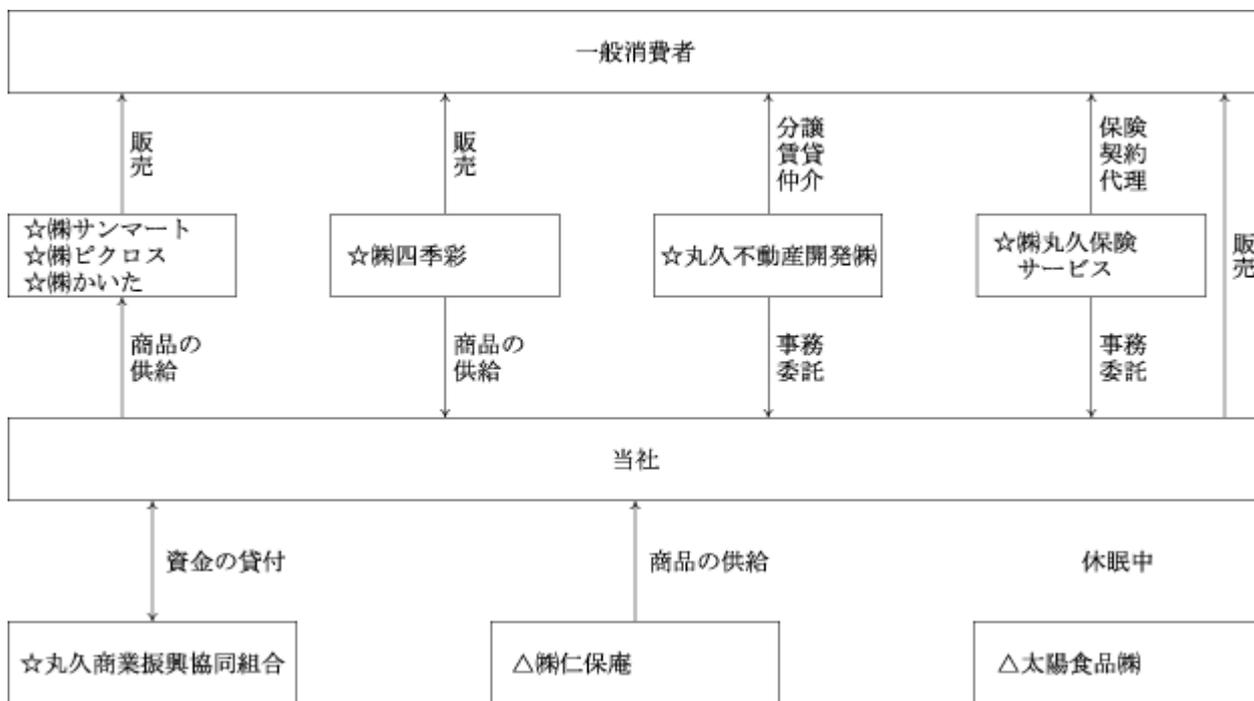
弁当惣菜製造事業関連..... 子会社(株)四季彩は、主に当社及び子会社(株)サンマート・(株)ピクロスの販売する弁当惣菜の製造を行っております。

不動産事業関連..... 子会社丸久不動産開発(株)は、分譲・賃貸及び仲介業を行っております。

豆腐油揚等製造事業関連... 関連会社(株)仁保庵は、主に当社及び子会社(株)サンマート・(株)ピクロス・(株)かいたの販売する豆腐・油揚など大豆加工食品の製造を行っております。

その他事業関連..... 子会社丸久商業振興協同組合は、組合員の事業資金の貸付及び借入を行っております。

事業の系統図は、次の通りであります。



- (注) 連結子会社 株式会社サンマート
株式会社四季彩
丸久商業振興協同組合
丸久不動産開発株式会社
株式会社スーパーふそう
株式会社丸久保険サービス
株式会社ピクロス
株式会社かいた
- 関連会社 太陽食品株式会社
株式会社仁保庵

株式会社スーパーふそうは、平成20年9月5日に清算終了しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株サンマート (注) 2	山口県防府市	98,000	小売業	100.0	・当社より商品の供給、店舗の賃借 ・当社より資金の援助(債務保証) ・当社へ店舗の賃貸 ・役員の兼任 3名
株ピクロス	山口県 熊毛郡平生町	25,000	小売業	100.0	・当社より商品の供給 ・当社より資金の援助(債務保証) ・役員の兼任 2名
株かいた	山口県光市	42,000	小売業	100.0	・当社より商品の供給 ・役員の兼任 2名
株四季彩	山口県防府市	97,000	弁当惣菜の 製造販売	53.6	・当社より資金の援助(債務保証) ・当社へ商品の供給 ・当社へ店舗の賃貸 ・役員の兼任 3名
丸久商業振興(協)	山口県防府市	10,000	資金の貸付	85.7 (61.2)	・資金の援助 ・役員の兼任 3名
丸久不動産開発株 (注) 5	山口県防府市	30,000	不動産事業	100.0 (5.2)	・当社へ事務委託
株スーパーふそう	山口県防府市	35,000	不動産事業	100.0 (7.0)	・当社へ店舗の賃貸
株丸久保険サービス	山口県防府市	20,000	保険代理業	100.0	・当社へ事務委託 ・役員の兼任 2名

(注) 1 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 特定子会社であります。

3 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有の所有割合であります。

4 上記以外に、持分法非適用の関連会社が 2 社あります。

5 債務超過会社であり、債務超過額は1,392,553千円であります。

6 株サンマートについては、売上高(連結相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	9,753,273千円
	(2)経常利益	266,503千円
	(3)当期純利益	68,069千円
	(4)純資産額	550,139千円
	(5)総資産額	4,574,020千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の部門等の名称	従業員数(名)
小売業	662 (3,432)
その他の事業 (弁当惣菜の製造販売業、不動産事業、保険代理業)	27 (150)
合計	689 (3,582)

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 従業員欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。
3 従業員数が前連結会計年度末に比べ124名増加しましたのは、主に連結子会社の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
540 (2,773)	39.3	14.3	4,763,808

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の状況は、以下のとおりであります。なお、連結子会社については労働組合を結成しておりません。

- (イ)名称 丸久労働組合
(ロ)結成年月日 昭和61年8月26日
(ハ)組合員数 376名
(ニ)労使関係 労使関係は安定しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前年度に発生した中国冷凍餃子問題や相次ぐ食品偽装問題による食の安全・安心に対する消費者の信頼が揺らぐ一方で、穀物や原油価格の高騰によるガソリン価格や、商品全般にわたる値上げなどにより個人消費が停滞しました。

年度の後半は、米国のサブプライムローン問題に端を発した大手金融機関の破綻から世界的な金融不安が拡大し、株価の下落や輸出産業を中心とした国内企業の業績が低迷し、更には雇用環境も悪化するなど、社会保障の将来不安とも相まってお客様の生活防衛意識が高まるデフレ基調の厳しい環境となりました。

このような状況の中で、基幹のアルク店舗を県外へ初進出させるなど新規4店舗の出店と、既存店舗のスクラップ&ビルドおよびM&Aなど積極的にシェアの拡大を進め、経営の効率化を図りました。営業面では、基本の徹底、商品開発・価格競争力強化など商品力強化と競合対策につとめる一方で、ローコスト運営の取組みを強化し、レジ袋削減活動などの環境対策、地産地消・食育など社会貢献活動の推進等にも取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

営業収益は760億4百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は37億50百万円（前年同期比8.7%増）、経常利益は35億87百万円（前年同期比11.1%増）当期純利益は16億70百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

事業別の取り組みと業績は以下のとおりです。

小売業（スーパーマーケット事業）

- ・ 食品スーパーマーケット事業において、競合店対策や商品価格の適正化へ対応するため、商品力・価格競争力の強化や5S運動・接客・鮮度レベルの向上などQSCを徹底するとともに、適正表示や商品管理の徹底など最も基本的な店舗運営体制の強化に努めてまいりました。
- ・ 産地開発や商品開発を推進し、商品加工レベルの向上など生鮮食品売場の充実を図るとともに、加工食品ではディスカウント店への価格対応を個店別に強化してまいりました。
- ・ 売場・後方作業での業務改善、販促費の効率運用、重点経費の節減、システム支援による業務効率化等による生産性向上に取り組んでまいりました。
- ・ その他、地域文化・スポーツ・健康活動の実施、環境に配慮したレジ袋削減運動や小学生を対象とした食育活動など環境対策や募金活動など社会貢献活動を推進してまいりました。
- ・ 店舗開発につきましては、当社において「アルク」を4店舗開設する一方、小型店を1店舗閉鎖いたしました。また、(株)サンマートにおいても開設と閉鎖をそれぞれ1店舗行いました。5月には(株)ピクロス、10月に(株)かいたを子会社化し、当連結会計年度末の店舗数は当社53店舗（うち、「アルク」は28店舗）、(株)サンマート17店舗、(株)ピクロス7店舗、(株)かいた1店舗の計78店舗となりました。

- ・ 以上の結果、企業別の業績（連結消去前）は次のとおりとなりました。提出会社（株丸久）の業績は、営業収益723億97百万円（前年同期比12.0%増）、営業利益34億円60百万円（前年同期比19.3%増）の増収増益となりました。株サンマートの業績は、営業収益100億14百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益3億2百万円（前年同期比29.6%減）の増収減益となりました。減益の大きな要因は売上総利益率の低下と新店開店費用の計上など販売管理費の増加によるものです。

その他の事業

- ・ 弁当惣菜等調理品の製造・販売を営む株四季彩は、営業面では商品開発の推進、主力取引先との関係強化や新規取引先の開拓、管理面では作業計画の精度改善・人時の適正配分、衛生管理、コンプライアンスなどに取り組み、営業力強化と生産力改善を行いました。
- ・ 以上の結果、株四季彩の業績は、営業収益41億28百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益1億9百万円（前年同期比10.7%増）の増収増益となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首残高よりも28百万円減少し17億48百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、29億26百万円(前年同期比1.9%減)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益29億57百万円、減価償却費9億55百万円、減損損失3億60百万円、法人税等の支払額10億72百万円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、21億74百万円(前年同期比145.8%増)となりました。

これは、主に店舗開設に伴う固定資産の取得17億12百万円等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、7億80百万円(前年同期比61.0%減)となりました。

これは、主に有利子負債の返済による純減4億72百万円、配当金の支払額2億11百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における売上高の内訳は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
生鮮食品	31,987,985	43.1	12.8
加工食品	36,954,406	49.8	14.6
住居関連品	4,048,945	5.5	3.4
衣料品・その他	1,220,591	1.6	17.4
合計	74,211,929	100.0	12.4

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

当連結会計年度における仕入高の内訳は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	
生鮮食品	21,678,030	38.8	13.0
加工食品	30,059,391	53.9	15.5
住居関連品	3,261,265	5.8	6.0
衣料品・その他	822,911	1.5	20.3
合計	55,821,600	100.0	13.2

(注) 仕入高には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、経営の価値基準を規模から効率へと変え、事業構造の転換を図ってまいりました。また、山口県全域での市場密度を高めることは当社の経営基盤を安定させ、盤石なものとするとの認識から、山口県内を基盤として、広島県西部、島根県や九州北部の隣県への出店も検討しながら、アルク50店舗体制の達成を目指し、競合店との競合優位性を確立しつつ、本格的な食品スーパーマーケットチェーンの実現を目指してまいります。さらに、厳しい環境に対応し、トータルコスト削減を推進し、「グループ会社との機能統合」や有利子負債削減などによる「財務体質の改善」及び「センター機能を含むサプライ・マネジメントの強化」を図りながら、シェア拡大に対応できる機能強化を構築致します。そのために、本業である食品スーパーマーケット事業の基盤強化を図り、グループが一体となった経営戦略の推進に注力してまいります。

<基本方針>

- ・「お客様第一主義」のもと基本の徹底
- ・財務体質の強化
- ・法令遵守の精神
- ・企業の社会的責任の遂行
- ・全社的トータルコストの削減

まず、食品スーパーマーケット事業におきましては、「店舗の効率運営による収益性の維持・向上」「営業機会を的確に捉えたシェアの維持・拡大」「マーチャンダイジング力の向上」「人材の育成強化」「店舗ローコスト運営の強化・確立」に重点を置いて競争力強化を図る一方、「店舗開発コストの低減」「物流改革実施による商品調達コストの削減」「人事制度改革の実施」「販促費の効率的運用と削減」「管理費の削減」を通じてコスト構造改革を実施してまいります。

次に、連結経営におきましては、食品スーパーマーケット事業と弁当惣菜等調理品の製造・販売事業や保険業とのシナジー効果を高め、またグループ会社の再編を進めグループ経営の効率化を推進してまいります。

なお、当社は平成22年2月期決算より適用される内部統制報告制度に対応すると同時に、さらに厳格な内部監査、コンプライアンス、リスク管理等を含めた内部統制の整備・監視等を行い、内部統制システムの改善・充実を図ってまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制について

当社グループでは会社法はじめ、食品衛生法、農林物質の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）、独占禁止法等など様々な法的規制の適用を受けております。事業活動に関わる法令等の遵守を促進し、社内体制の万全を期しております。しかしながら、万一これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 競争激化について

当社グループは、山口県を中心に店舗展開をしています。その商圈内に同業態であるスーパーマーケットのほか、大型の総合スーパー、コンビニエンスストア、ディスカウントストア等が多数存在しております。当社はこれに対抗するため、店舗サービスの充実やこだわりの商品の導入等を計画、実施しています。今後も商圈内に競合店の出店が多数計画されており、既存店の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 地震、台風などの災害について

当社グループは過去に何度も台風の被害にあい、店舗・施設に物理的に損害が生じ、また複数の店舗が営業できない状態がありました。大きな災害発生により停電等のシステムダウンや販売計画、物流網の遮断等により仕入計画に支障をきたし、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(4) 金利変動について

当社グループの銀行借入金等の削減に向け様々な取組みを行っていますが、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(5) 食品の安全性について

当社グループは、食の安全と安心を守るために様々な取組みを進めておりますが、提供する食品の安全性や品質に対する消費者の信頼が何らかの理由で低下した場合、生鮮食品をはじめ食品部門の売上が低下し、当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

(6) 個人情報の取扱について

当社グループはカード会員の個人情報を有しております。個人情報を保護するため、個人情報保護委員会を設置し、組織的な取組を推進しておりますが、今後個人情報の流失や犯罪行為等による情報漏洩が発生する可能性があります。その場合社会的信用や企業イメージを損ない当社グループの業績および財政状況に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

株式会社丸久(以下甲という)はフランチャイザーとして株式会社サンマート、株式会社ピクロス及び株式会社かいた(以下乙という)とフランチャイズ契約を締結しております。その主な内容は次のとおりであります。

- | | |
|-----------|---|
| (趣旨) | 甲は、自社の扱う商品のうち取決めの商品について甲より乙へ商品を提供し、乙は甲のFC営業方針の指導のもとに当該商品の販売を約す。 |
| (商品供給) | 商品供給システムは、甲・乙協議の上決定し、基本的に物流は甲の指定問屋と甲の加工センターよりの供給が主体となる。乙への納入価格は、甲直営店の納入価格と同等の扱いとする。 |
| (代金決済) | 甲への仕入代金支払いについては、月末締翌月末決済とする。 |
| (契約期間と更新) | 契約日から満3ヶ年。契約期間満了6ヶ月前までに双方異議ないときは、この契約は引続き1ヶ年自動継続とする。 |

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、47億30百万円（前年同期比10.8%増）となりました。これは、主としてたな卸資産が2億12百万円増加したことなどによります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、294億17百万円（前年同期比5.8%増）となりました。これは、主として有形固定資産が15億67百万円増加したことなどによります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、148億65百万円（前年同期比10.3%増）となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が4億86百万円増加、設備関係支払手形が5億3百万円増加したことなどによります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、98億96百万円（前年同期比8.3%減）となりました。これは、主として社債が3億75百万円減少、長期借入金が2億41百万円減少したことなどによります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、93億85百万円（前年同期比20.4%増）となりました。これは、主として当期純利益16億70百万円の計上などによります。

(2) 経営成績の分析

売上高

主力の小売販売業(スーパーマーケット事業)における既存店舗の成長や新設が寄与し、当連結会計年度の売上高は、前年同期に比べ12.4%増加の742億11百万円となりました。

営業費用

売上原価は、売上高の増加により前年同期に比べ12.8%増加の556億82百万円となりました。売上高に対する売上原価の百分比は、前年同期に比べ0.2ポイント増加し75.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、売上増による販売費増や人件費、電力など固定費増により、前年同期に比べ11.5%増加の165億71百万円となりました。売上高に対する販売費及び一般管理費の百分比は、販促費の効率運用や生産性向上の取り組みにより前年同期に比べ0.2ポイント減少し22.3%となりました。

営業利益

営業総利益の増加が20億12百万円、販売費及び一般管理費の増加が17億11百万円となり、営業利益は前年同期に比べ8.7%増加の37億50百万円となりました。売上高に対する営業利益の百分比は、前年同期に比べ0.1ポイント減少し5.1%となりました。

経常利益

営業外収益が前年同期に比べ0.9%増加の2億8百万円、営業外費用が前年同期に比べ13.0%減少の3億71百万円となり、経常利益は前年同期に比べ11.1%増加の35億87百万円となりました。売上高に対する経常利益の百分比は、前年同期に比べ0.1ポイント減少し4.8%となりました。

当期純利益

減損損失、投資有価証券評価損等で特別損失が6億42百万円の計上となりましたが、当期純利益は前年同期に比べ15.4%増加の16億70百万円となりました。売上高に対する当期純利益の百分比は、前年同期に比べ0.1ポイント増加し2.3%となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、小売業として業容拡大のため、店舗の新設に重点を置き、投資を行っております。

当連結会計年度において実施いたしました設備投資の総額は17億12百万円でその主なものは、当社のアルク彦島店、アルク桜木店、アルク廿日市店、アルク港町店の新設及び㈱サンマートの三隅店の新設によるものであります。これらに必要な資金は、自己資金及び借入金により調達いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成21年2月28日現在)

事業所名 (所在地)	事業の部門等 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具備品	合計	
萩店(山口県萩市) その他49店舗 (山口県内)	小売業	店舗	7,486,044	127,932	6,067,932 [291,348] (360,125)	214,931	13,896,841	382 (2,555)
みどり橋店・元町店 廿日市店 (広島県内)	小売業	店舗	376,028	34,314	[15,608] (15,608)	42,524	452,867	19 (105)
本部(山口県防府市)	小売業	事務所	275,214	47	78,100 [4,944] (6,658)	15,753	369,115	124 (62)
社員寮 (山口県内3ヶ所)		社員寮	90,530	64	85,982 (3,363)	392	176,969	
賃貸物件		店舗	362,305	11	1,373,601 [30,208] (46,964)	403	1,736,321	
生鮮流通センター		物流 センター	43,232	19,036	[7,995] (7,995)	10,918	73,187	15 (51)

- (注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。また(外書)は、パートタイマー・アルバイト数であります。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 土地の明細におきまして、()内は総面積を表示しております。
4 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は1,383,298千円であります。賃借している土地の面積については、[]で内書しております。
5 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の部門等 の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
萩店その他52店舗 (山口県・広島県)	小売業	店舗設備・器具備品	507,217	904,624

(2) 国内子会社

(平成21年2月28日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の部門等 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	器具備品	合計	
㈱サンマート	華城店 その他15店舗 (山口県内)	小売業	店舗	1,437,207	14,209	[71,978] (72,246)	54,976	1,506,393	38 (507)
	六日市店 (島根県鹿足郡 吉賀町)	小売業	店舗	119,414	6	[3,650] (3,650)	1,877	121,298	4 (25)
	賃貸物件		店舗	599,911	246	1,309,532 [13,102] (33,140)	3,444	1,913,134	
㈱四季彩	センター (山口県防府市)	その他の事業 (製造販売業)	工場	323,298	98,129	260,379 (10,020)	4,710	686,517	25 (146)
㈱ピクロス	柳井店 その他6店舗 (山口県内)	小売業	店舗	279,835	5,472	379,956 [25,326] (33,589)	40,146	705,410	75 (118)
	賃貸物件		店舗	36,926		90,000 (671)		126,926	

- (注) 1 従業員数は就業人員数を表示しております。また(外書)は、パートタイマー・アルバイト数であります。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 土地の明細におきまして、()内は総面積を表示しております。また[]内は賃借部分であり、内数で表示して
 おります。
 4 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業の部門等 の名称	事業所名 (所在地)	事業の部門等 の名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
㈱サンマート	華城店その他 店舗 (山口県・島根県)	小売業	店舗設備 器具備品	54,195	134,047
㈱四季彩	センター (山口県)	その他の事業 (製造販売業)	機械装置	22,045	15,113
㈱ピクロス	センター (山口県)	その他の事業 (製造販売業)	機械装置	15,003	68,418

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体のキャッシュ・フロー等を勘案して提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る予定額は20億50百万円であります。その所要資金につきましては、自己資金2億70百万円、借入金16億円及びリース契約1億80百万円を充当する予定であります。

会社名	事業所名 (仮称)	所在地	事業の 部門等 の名称	設備の 内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法 (百万円)	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加面積 (㎡)
					総額	既支払額				
提出会社	アルク 小倉東店	福岡県 北九州市	小売業	店舗 新設	440	300	自己資金 借入金 リース 400 40	平成20年 9月	平成21年 3月	1,797
	アルク 南岩国店	山口県 岩国市	小売業	店舗 新設	640	300	自己資金 借入金 リース 90 500 50	平成20年 12月	平成21年 6月	1,596
	アルク 慶万店	山口県 周南市	小売業	店舗 新設	330	10	自己資金 借入金 リース 90 200 40	平成20年 3月	平成21年 9月	1,095
	アルク 徳山中央店	山口県 周南市	小売業	店舗 新設	640	5	自己資金 借入金 リース 90 500 50	平成20年 5月	平成21年 12月	1,689

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備等の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,079,528	26,079,528	大阪証券取引所 市場第二部 東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	26,079,528	26,079,528		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月1日 (注)		26,079,528		4,000,000	54	212,053

(注) 資本準備金の増加額は、非連結子会社(有)パッカス柳井の吸収合併による差益であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		24	5	549	7		1,700	2,285	
所有株式数(単元)		59,242	707	151,858	1,244		47,557	260,608	18,728
所有株式数の割合(%)		22.72	0.27	58.26	0.48		18.27	100.00	

(注) 1 自己株式1,287,582株は、「個人その他」に12,875単元、「単元未満株式の状況」に82株含めて記載しております。また、期末日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の失念株式数が26単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
丸久共栄会	山口県防府市大字江泊1936番地丸久本体内	1,972	7.56
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6-6日本生命証券管理部内	1,220	4.68
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2-36	1,211	4.64
株式会社イズミ	広島県広島市南区京橋町2番22号	1,100	4.22
株式会社西日本シティ銀行	福岡県福岡市博多区博多駅前三丁目1-1	936	3.59
株式会社日本アクセス	東京都世田谷区池尻三丁目1-3	782	3.00
国分株式会社	東京都中央区日本橋一丁目1番1号	776	2.98
株式会社サンエス西日本	山口県下松市葉山一丁目819-17	665	2.55
都築電気株式会社	東京都港区新橋六丁目19-15	446	1.71
丸久みどり会	山口県防府市大字江泊1936番地丸久本体内	445	1.71
計		9,555	36.64

(注) 1 丸久共栄会及び丸久みどり会は、当社の取引先を会員とする持株会であります。

2 上記のほか、当社所有の自己株式1,287千株(4.94%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,287,500 (相互保有株式) 普通株式 30,000		株主としての権利内容に権限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,743,300	247,433	同上
単元未満株式	普通株式 18,728		同上
発行済株式総数	26,079,528		
総株主の議決権		247,433	

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株2,600株が含まれております。
3 「完全議決権株式(その他)」欄の議決権の数(個)には、証券保管振替機構名義の失念株(議決権26個)は含まれております。

【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丸久	山口県防府市大字 江泊1936番地	1,287,500		1,287,500	4.94
(相互保有株式) 太陽食品株式会社	山口県宇部市大字藤曲八ノ 割2402-8	30,000		30,000	0.11
計		1,317,500		1,317,500	5.05

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(平成19年5月24日)での決議状況 (取得期間平成19年5月25日～平成20年5月22日)	300,000	400,000
当事業年度前における取得自己株式	75,600	72,668
当事業年度における取得自己株式	15,000	12,133
残存授権株式の総数及び価額の総額	209,400	315,198
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	69.8	78.8
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	69.8	78.8

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年5月22日)での決議状況 (取得期間平成20年5月23日～平成20年11月30日)	100,000	120,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	38,900	36,522
残存決議株式の総数及び価額の総額	61,100	83,477
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	61.1	69.6
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	61.1	69.6

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成20年11月17日)での決議状況 (取得期間平成20年12月1日～平成21年5月28日)	100,000	100,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	47,200	45,627
残存決議株式の総数及び価額の総額	52,800	54,372
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	52.8	54.4
当期間における取得自己株式	45,100	41,926
提出日現在の未行使割合(%)	7.7	12.4

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,096	1,020
当期間における取得自己株式	315	292

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	499,300	398,515		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,287,582		1,332,997	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。又、当社の利益還元方針は、今後予想される販売競争激化に耐え得る企業体質の一層の強化、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案し、利益状況に対応した安定配当を基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、業績が順調に推移したことと株主への利益還元を進めるため、1株当たり5円とし、中間配当金(5円)と合わせて10円としております。この結果、当事業年度の配当性向は12.7%となりました。

当期の内部留保金につきましては、今後の店舗の新設及び改装等の設備投資の原資として活用を図っていきたいと考えております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月9日 取締役会	123,990	5.0
平成21年5月28日 定時株主総会	123,959	5.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	681	830	1,600	1,324	1,057
最低(円)	508	650	730	739	740

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 9月	平成20年 10月	平成20年 11月	平成20年 12月	平成21年 1月	平成21年 2月
最高(円)	1,000	960	1,000	1,000	1,020	978
最低(円)	920	890	900	925	950	923

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		藏 澄 均	昭和25年11月19日生	昭和48年6月 平成10年10月 平成11年5月 平成12年6月 平成13年3月 平成15年3月 平成15年7月 平成19年4月	当社入社 当社商品統轄部長兼物流部長 当社取締役に就任 当社営業副本部長 当社営業本部長兼商品統轄部長 当社営業本部長 当社常務取締役に就任 当社代表取締役に就任(現任)	(注)3	40
専務取締役	管理本部長	岡 本 眞次郎	昭和21年8月23日生	平成11年6月 平成15年5月 平成15年5月 平成15年7月 平成16年4月 平成17年1月 平成17年9月 平成19年5月	㈱山口銀行取締役福岡支店長 当社取締役に就任 当社常務取締役に就任 当社経営企画室管掌 当社店舗開発本部長 当社専務取締役に就任(現任) 当社財務経理部管掌 当社管理本部長(現任)	(注)3	7
常務取締役	経営企画室長 兼関連会社・ 関連事業 本部長	田 中 康 男	昭和26年10月22日生	昭和61年4月 平成4年4月 平成5年4月 平成8年8月 平成11年6月 平成12年5月 平成13年3月 平成15年3月 平成15年8月 平成16年3月 平成16年4月 平成17年5月 平成18年9月 平成19年5月	㈱雪印アクセス山口支店販売課長 当社出向 台湾丸久(股)総経理に就任 当社入社 当社経営企画室長 当社取締役に就任 当社経営企画室長兼 関連会社・関連事業統轄部長 当社経営企画室長兼関連 会社・関連事業本部長(現任) ㈱四季彩代表取締役に就任 ㈱四季彩代表取締役会長に就任 (現任) 当社常務取締役に就任(現任) ㈱サンマート代表取締役に就任 (現任) ㈱丸久保険サービス代表取締役に 就任(現任) 丸久不動産開発㈱代表取締役に 就任	(注)3	19
取締役	営業本部長兼 店舗運営 統轄部長	羽 野 孝 司	昭和28年12月5日生	昭和52年3月 平成12年2月 平成12年9月 平成15年3月 平成17年5月 平成19年5月	当社入社 当社アルク山口店店長 当社店舗運営部長 当社執行役員店舗運営部長 当社取締役に就任(現任) 当社営業本部長兼店舗運営統轄部 長(現任)	(注)3	21
取締役	商品統轄部長	上 野 明 弘	昭和26年11月21日生	昭和52年3月 平成10年5月 平成12年9月 平成15年3月 平成17年5月 平成19年5月	当社入社 当社精肉部長 当社惣菜・精肉部長 当社執行役員惣菜・精肉部長 当社取締役に就任(現任) 当社商品統轄部長(現任)	(注)3	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	内部統制室長	竹内 克之	昭和28年8月16日生	昭和51年4月 平成18年6月 平成19年4月 平成19年5月 平成19年5月 平成19年9月	榑山口銀行入行 総務部 同行人営業部長 当社顧問 当社取締役に就任(現任) 当社経営企画室部長兼法務担当 当社内部統制室長(現任)	(注)3	1	
取締役		井上 泰三	昭和29年1月2日生	昭和53年4月 昭和61年4月 平成12年5月 平成15年5月	榑井上商店入社 同社専務取締役(現任) 当社監査役に就任 当社取締役に就任(現任)	(注)3	8	
監査役 (常勤)		池田 友久	昭和21年9月12日生	昭和45年3月 昭和62年2月 平成3年6月 平成8年10月 平成15年3月 平成15年5月	当社入社 当社小月店店長 当社営業企画部長 当社財務経理部長 当社執行役員財務経理部長 当社監査役に就任(現任)	(注)4	27	
監査役 (常勤)		尾中 勝	昭和25年2月23日生	昭和47年3月 昭和62年6月 平成8年1月 平成9年5月 平成11年1月 平成13年3月 平成14年6月 平成15年7月 平成19年5月	当社入社 丸久労働組合中央執行委員長 当社人事教育部長 当社取締役に就任 当社人事教育部長兼 関連会社・関連事業統轄本部長 当社人事総務部長 当社管理本部長 当社常務取締役に就任 当社監査役に就任(現任)	(注)4	51	
監査役		笠原 高六郎	昭和22年6月1日生	昭和53年6月 平成12年2月 平成15年5月 平成18年3月	松本会計事務所入所(現任) 榑サンクリエイト代表取締役に就任 当社監査役に就任(現任) 榑サンクリエイト取締役(現任)	(注)4	10	
監査役		加藤 秀昭	昭和25年12月10日生	昭和48年5月 平成19年5月	加藤司法書士事務所開設(現任) 当社監査役に就任(現任)	(注)4	1	
計								200

- (注) 1 取締役井上泰三は、会社法第2条第15号に定める社外取締役にあります。
2 監査役笠原高六郎、加藤秀昭は、会社法第2条第16号に定める社外監査役にあります。
3 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査役の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。ただし、監査役加藤秀昭の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために、執行役員制度を導入しております。
執行役員は、8名で青果部長武野茂人、店舗開発本部長田村公利、店舗運営部長青井吉政、店舗運営部長原田頼幸、人事総務部長中村英、財務経理部長清水実、店舗運営部長兼アトラス萩店店長佐伯和彦、店舗運営部長兼アルク廿日市店店長橋本洋樹で構成されております。
6 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
上田 和義	昭和47年2月14日生	平成10年6月	上田和義法律事務所開設(現任)	(注)	

- (注) 補欠監査役の任期は、就任したときから4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結のときであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

経営の公正性と効率性を確保するためには、コーポレート・ガバナンスは経営上の重要課題のひとつであると認識しております。今後も諸施策を検討し、厳しい経営環境の変化に迅速に対応するための経営の強化を図るとともに、企業価値の一層の向上及び地域社会とのより良い関係に努め、株主の皆様をはじめとするステーク・ホルダーの方々の支持と信頼を確立するために、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

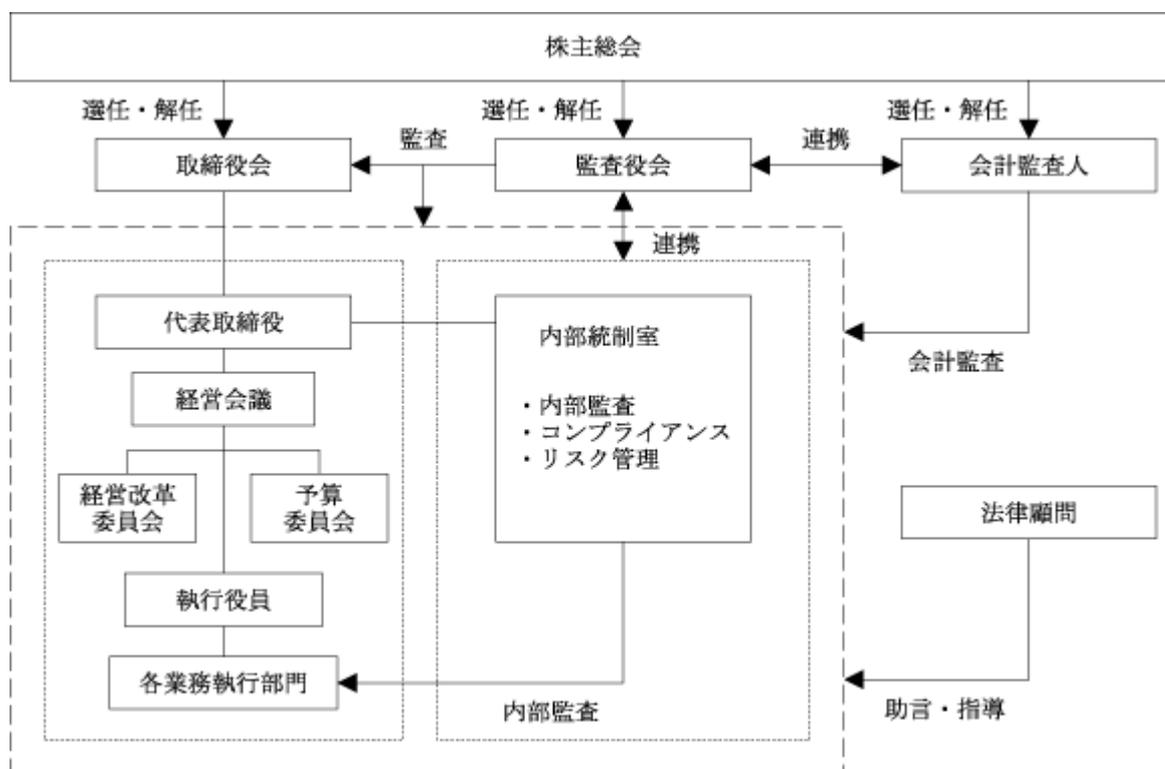
当社は監査役制度を採用しております。取締役7名のうち社外取締役は1名、監査役4名のうち社外監査役は2名(非常勤)であります。(平成21年2月28日現在)

経営機構につきましては、取締役会を頂点に、経営会議、経営改革委員会、予算委員会、コンプライアンス委員会で構成し、監査役出席のもと、それぞれ原則として毎月1回開催し、業務執行と監視を行っております。また、執行役員制度を導入し、経営執行体制を充実させております。

内部統制システムにつきましては、主要業務の文書化作業に着手し、その進捗状況と適正性について、適時、会計監査人とのすり合わせを行っております。

会社の機関・内部統制の関係

会社の機関と内部統制の関係図を示すと、以下のとおりであります。



内部監査及び監査役監査の状況

内部統制室における内部監査担当は1名体制とし、内部監査年間計画表を提出し、計画表に基づいて、本部及び営業店を対象に、業務が経営方針や社内規定に準拠し適正に遂行されているかどうかについて監査し、内部監査の結果は監査役にも報告され、監査役監査との連携を図っております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し意見を述べるなど、監査役会で協議した方針及び職務分担に基づき、取締役の業務執行の適法性について監査しております。

監査役、内部監査担当及び会計監査人は定期的に意見交換を実施し、相互に連携を図っております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、赤羽克秀(継続監査年数3年)、梶田滋(継続監査年数3年)の2名であり、西日本監査法人に所属しております。また会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他2名であります。

なお、会計監査人、監査役及び内部監査担当は定期的に意見交換を実施し、相互に連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役は、当社の取引先の専務取締役であります。社外監査役は当社との利害関係はありません。会社法第427条第1項に規定する社外役員の専従スタッフは配置していませんが、適宜関係部署で対応しております。なお、社外役員との個別の責任限定契約はありません。

コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

- ・ 社長を委員長とするコンプライアンス委員会及び各営業店の責任者のもとに同委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築、維持・向上を図るとともに、丸久グループ全従業員に配布の企業倫理基準ハンドブックによる意識レベルの向上に努めております。また、コンプライアンスマニュアルを法令等に基づいて加除、修正し、日常の職務・業務を遂行する過程で順守すべき行動基準、判断基準を定めております。
- ・ 食品表示に係る取り組み強化のため、適時、内部統制室コンプライアンス担当者による社内教育と各部及び営業店の巡回指導を実施しております。
- ・ 個人情報保護のため、個人情報保護規定に基づき情報セキュリティ委員会において、組織的な取り組みを推進しております。
- ・ 丸久グループ公益通報者保護規定による内部通報制度が、グループ内の従業員等が不利益を受けることなく、情報を伝達、相談できる窓口として、より実効性のある制度として機能すべく、引き続き整備に努めております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

事業等の想定されるリスクに対しては、人事総務部が中心となってリスク管理を行い、各部門単位でマニュアルの整備、教育などを実施しております。一方、不測の事態、影響度の高いリスクに対しては、部門横断的な対策本部を設置し、適切かつ迅速な対応を図り、損害の拡大を防止する体制を整えております。

また、弁護士1名と顧問契約を締結し、法務リスクへの対応に努めております。

(3) 役員報酬の内容

取締役8名に対する報酬 162,240千円 (うち社外1名 2,400千円)

監査役4名に対する報酬 27,360千円 (うち社外2名 3,360千円)

(注)上記の報酬額のほか、平成19年5月24日開催の定時株主総会の決議に基づき、取締役1名に対し、退職慰労金を118百万円支給しております。

(4) 監査報酬の内容

当社と当社の監査受諾者である西日本監査法人との間で、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査契約書を締結しております。監査報酬の内訳は以下のとおりです。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 30,000千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

(5) 取締役の定数等に関する定款の定め

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

(6) 株主総会の決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経済諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、また、会社法第454条第5項の規定に基づき、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会の決議により剰余金の中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(7) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第55期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第56期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び第55期事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)並びに当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)及び第56期事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、西日本監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,904,370		2,018,720	
2 受取手形及び売掛金		137,648		173,067	
3 たな卸資産		1,738,863		1,951,101	
4 繰延税金資産		162,040		166,875	
5 前払費用		35,183		65,412	
6 未収入金		45,996		55,402	
7 未収収益		170,515		213,376	
8 その他		74,799		86,839	
9 貸倒引当金		596		596	
流動資産合計		4,268,822	13.3	4,730,200	13.9
固定資産					
(1) 有形固定資産	2				
1 建物及び構築物	3	10,937,536		11,663,090	
2 土地	3	9,714,518		10,070,711	
3 建設仮勘定		88,344		356,473	
4 その他		507,785		725,340	
有形固定資産合計		21,248,185	66.3	22,815,616	66.8
(2) 無形固定資産					
1 のれん		105,005		510,332	
2 その他		658,252		667,232	
無形固定資産合計		763,257	2.4	1,177,564	3.4
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1 3	1,524,425		1,251,354	
2 長期貸付金		72,775		95,049	
3 長期前払費用		415,953		475,498	
4 差入敷金保証金	3	1,846,502		2,169,472	
5 繰延税金資産		1,227,644		851,653	
6 共済会拠出金資産		343,386		345,225	
7 その他		352,983		236,230	
投資その他の資産合計		5,783,670	18.0	5,424,484	15.9
固定資産合計		27,795,114	86.7	29,417,665	86.1
資産合計		32,063,936	100.0	34,147,865	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		4,176,490		4,662,664	
2 短期借入金	3	2,870,000		2,960,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	3	4,102,624		4,363,469	
4 1年以内償還予定社債		184,000		375,500	
5 未払消費税等		110,141		63,266	
6 未払法人税等		586,557		293,767	
7 未払費用		344,991		480,098	
8 賞与引当金		208,767		243,820	
9 ポイント引当金		78,980		86,033	
10 設備関係支払手形		166,080		669,687	
11 その他		651,466		667,604	
流動負債合計		13,480,099	42.0	14,865,910	43.5
固定負債					
1 社債		510,500		135,000	
2 長期借入金	3	8,295,104		8,053,873	
3 役員退職慰労引当金		173,238		53,256	
4 長期未払退職金		623,555		394,820	
5 その他		1,186,531		1,259,555	
固定負債合計		10,788,929	33.7	9,896,504	29.0
負債合計		24,269,028	75.7	24,762,415	72.5
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		4,000,000	12.4	4,000,000	11.7
2 資本剰余金		213,782	0.7	288,890	0.9
3 利益剰余金		4,445,219	13.9	5,906,033	17.3
4 自己株式		1,089,097	3.4	860,994	2.5
株主資本合計		7,569,904	23.6	9,333,929	27.4
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		109,467	0.3	91,274	0.3
評価・換算差額等合計		109,467	0.3	91,274	0.3
少数株主持分		115,535	0.4	142,796	0.4
純資産合計		7,794,907	24.3	9,385,450	27.5
負債・純資産合計		32,063,936	100.0	34,147,865	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			66,019,323	100.0		74,211,929	100.0
売上原価			49,359,333	74.8		55,682,301	75.0
売上総利益			16,659,989	25.2		18,529,627	25.0
営業収入							
1 不動産賃貸収入		794,920			871,852		
2 その他の営業収入		855,180	1,650,100	2.5	921,088	1,792,940	2.4
営業総利益			18,310,090	27.7		20,322,567	27.4
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		469,441			505,427		
2 販売促進費		633,870			699,317		
3 役員報酬		187,811			192,345		
4 給料賞与		5,950,268			6,736,615		
5 賞与引当金繰入額		208,767			243,820		
6 役員退職慰労引当金 繰入額		5,344					
7 退職給付費用		80,736			93,690		
8 水道光熱費		1,107,190			1,324,875		
9 賃借料		1,316,572			1,476,393		
10 リースレンタル料		640,048			603,330		
11 減価償却費		831,948			955,564		
12 のれん償却額		19,750			88,835		
13 その他		3,408,248	14,859,999	22.5	3,651,508	16,571,724	22.3
営業利益			3,450,091	5.2		3,750,843	5.1
営業外収益							
1 受取利息		9,646			8,131		
2 受取配当金		24,700			24,067		
3 受入手数料		118,598			119,157		
4 その他		53,451	206,396	0.3	56,948	208,304	0.2
営業外費用							
1 支払利息		333,457			290,837		
2 長期前払費用償却		45,130			37,681		
3 その他		48,350	426,937	0.6	42,756	371,275	0.5
経常利益			3,229,549	4.9		3,587,872	4.8
特別利益							
1 固定資産売却益	1				937		
2 投資有価証券売却益		3,220					
3 その他	2	18,749	21,969	0.0	11,127	12,065	0.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産売却損	3	78,227			8,696		
2 固定資産除却損	4	245,666			39,015		
3 減損損失	5	324,373			360,633		
4 投資有価証券評価損		2,880			176,944		
5 その他	6	104,323	755,470	1.1	56,834	642,125	0.8
税金等調整前当期純利益			2,496,048	3.8		2,957,812	4.0
法人税、住民税及び 事業税		1,034,191			799,687		
過年度法人税等		126,087					
法人税等調整額		134,745	1,025,532	1.6	458,428	1,258,115	1.7
少数株主利益			23,361	0.0		29,510	0.0
当期純利益			1,447,154	2.2		1,670,186	2.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日残高(千円)	4,000,000	212,698	3,144,874	996,391	6,361,181
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			146,809		146,809
当期純利益			1,447,154		1,447,154
自己株式の取得				116,709	116,709
自己株式の処分		1,083		24,003	25,087
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		1,083	1,300,345	92,706	1,208,722
平成20年2月29日残高(千円)	4,000,000	213,782	4,445,219	1,089,097	7,569,904

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高(千円)	469,447	469,447	94,523	6,925,152
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				146,809
当期純利益				1,447,154
自己株式の取得				116,709
自己株式の処分				25,087
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	359,979	359,979	21,011	338,967
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	359,979	359,979	21,011	869,754
平成20年2月29日残高(千円)	109,467	109,467	115,535	7,794,907

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日残高(千円)	4,000,000	213,782	4,445,219	1,089,097	7,569,904
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			209,372		209,372
当期純利益			1,670,186		1,670,186
自己株式の取得				95,303	95,303
自己株式の処分		75,108		323,407	398,515
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)		75,108	1,460,813	228,103	1,764,024
平成21年2月28日残高(千円)	4,000,000	288,890	5,906,033	860,994	9,333,929

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日残高(千円)	109,467	109,467	115,535	7,794,907
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				209,372
当期純利益				1,670,186
自己株式の取得				95,303
自己株式の処分				398,515
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	200,742	200,742	27,260	173,482
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	200,742	200,742	27,260	1,590,542
平成21年2月28日残高(千円)	91,274	91,274	142,796	9,385,450

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,496,048	2,957,812
減価償却費		831,948	955,564
減損損失		324,373	360,633
のれん償却額		19,750	88,835
貸倒引当金増減額(は減少)		3,098	
賞与引当金増減額(は減少)		8,576	23,547
ポイント引当金増減額 (は減少)		583	7,053
役員退職慰労引当金増減額 (は減少)		17,105	321,731
退職給付引当金増減額 (は減少)		896,787	
長期未払退職金		623,555	228,735
受取利息・受取配当金		34,346	32,198
支払利息		333,457	290,837
長期前払費用償却額		45,130	37,681
固定資産売却益			937
投資有価証券売却損益 (は売却益)		3,220	240
固定資産売却損		78,227	8,696
固定資産除却損		210,435	17,335
投資有価証券評価損		2,880	176,944
売上債権の増減額(は増加)		15,047	34,740
棚卸資産の増減額(は増加)		137,656	101,979
仕入債務の増減額(は減少)		404,009	203,101
未払消費税の増減額(は減少)		31,465	46,875
その他		139,990	107,948
小計		4,718,483	4,253,136
受取利息配当金		34,346	32,198
支払利息		337,501	286,362
法人税等の支払額		1,432,709	1,072,030
営業活動による キャッシュ・フロー		2,982,618	2,926,942

		前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
固定資産の取得支出		1,082,227	1,712,961
固定資産の売却収入		135,583	4,953
長期前払費用の取得支出		28,280	100,446
投資有価証券取得支出		82,805	142,055
投資有価証券売却収入		123,178	54,655
敷金保証金の差入支出		78,603	347,115
敷金保証金の回収収入		79,943	78,251
短期貸付金の回収収入		13,125	
長期貸付金の回収収入			7,725
新規連結子会社 取得による収入			125,176
固定性預金の増減額(は増加)		35,398	142,601
投資活動による キャッシュ・フロー		884,686	2,174,418
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減		268,000	40,000
長期借入金の借入収入		3,880,000	4,840,000
長期借入金の返済支出		5,675,782	5,168,048
社債の償還による支出		234,000	184,000
自己株式の取得支出		116,709	95,303
自己株式の売却収入		25,087	
配当金の支払額		146,577	211,174
少数株主への配当支払額		2,249	2,249
財務活動による キャッシュ・フロー		2,002,231	780,775
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)		95,700	28,251
現金及び現金同等物の期首残高		1,680,680	1,776,380
現金及び現金同等物の期末残高		1,776,380	1,748,129

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、(株)サンマート、(株)四季彩、丸久商業振興協同組合、丸久不動産開発(株)、(株)スーパーふそう、(株)丸久保険サービスの6社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社は、泛久国際(股)であります。防府商業振興(株)は、平成20年1月20日に清算終了しております。</p> <p>(3) 非連結子会社は、休眠会社であり、その総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等から見ていずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてはおりませんので、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数は、8社で、(株)サンマート、(株)四季彩、丸久商業振興協同組合、丸久不動産開発(株)、(株)スーパーふそう、(株)丸久保険サービス、(株)ピクロス、(株)かいたであります。なお、(株)ピクロス、(株)かいたは株式取得に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めております。また、(株)スーパーふそうは、平成20年9月5日に清算終了しております。</p> <p>(2) 非連結子会社であった泛久国際(股)は、平成21年2月24日に清算終了しております。</p> <p>(3) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社(泛久国際(股))及び関連会社(太陽食品(株)、(株)仁保庵)に対する投資について持分法を適用しておりません。</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はいずれも連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>関連会社(太陽食品(株)、(株)仁保庵)に対する投資について持分法を適用しておりません。</p> <p>上記の持分法非適用の関連会社は、連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、丸久商業振興(協)の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、丸久商業振興(協)の決算日は3月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法によって算定しています。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 商品(生鮮食料品を除く) 売価還元法による原価法 商品(生鮮食料品)・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 同左</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 車両運搬具 定率法 その他のもの 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8年～34年 その他のもの 4年～12年 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当社及び連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産に係る残存簿価について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更しております。 これにより、当連結会計年度の減価償却費は42,164千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ42,164千円減少しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 主として金銭債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の債権については個別的に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の取扱い方法 消費税等の取扱いは税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の取扱い方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 のれんの償却に関する事項	<p>のれんは、5年間及び20年間で均等償却しております。</p>	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許預金、随時引き出し可能な預金からなっております。</p>	同左

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>固定資産の減価償却の方法の変更 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6 号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更に係る影響額は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>連結キャッシュ・フロー計算書関係 前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローにおいて区分掲記しておりました「短期借入金の借入収入」、「短期借入金の返済支出」は、その大部分が借換による収入及び支出であるため、当連結会計年度より「短期借入金の純増減額」として純額表示することにいたしました。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">23,000千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は10,960,725千円 であります。</p> <p>3 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,078,648千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,250,813</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,165,063</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">18,514,526千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,220,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">3,663,284</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,543,404</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">13,426,688千円</td> </tr> </table> <p>4 当連結会計年度において債権等から直接控除した貸 倒引当金は139,951千円であります。</p> <p>5 財務制限条項 借入金のうち、シンジケ-トロ-ン契約(残高合計 1,670百万円)には財務制限条項がついており、下 記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に 基づくエ-ジェントの借入人に対する通知によ り、契約上のすべての債務について期限の利益を 失い、借入元本及び利息を支払うことになってお ります。(複数ある場合は条件の厳しい方を記載し ております。)</p> <p>(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中 間決算期の末日における貸借対照表の純資産の部 の金額を前年同期比80%以上に維持すること。</p> <p>(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかか る単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税 引後当期利益につき、それぞれ2期連続して損失 を計上しないこと。</p> <p>なお、この契約は取引銀行10行と締結し、当連結 会計年度における借入未実行残高は次のとおりで す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	23,000千円	投資有価証券	1,078,648千円	建物	8,250,813	土地	9,165,063	差入敷金保証金	20,000	計	18,514,526千円	短期借入金	2,220,000千円	1年以内返済予定	3,663,284	長期借入金	7,543,404	計	13,426,688千円	シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	2,500,000千円	借入実行残高	2,500,000千円	差引額	千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のと おりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">23,000千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は12,510,864千円 であります。</p> <p>3 担保に供している資産は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">758,879千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,821,460</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">9,074,076</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差入敷金保証金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">17,674,416千円</td> </tr> </table> <p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,310,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">3,843,209</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,191,583</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">13,344,792千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 財務制限条項 借入金のうち、シンジケ-トロ-ン契約(残高合計 1,158百万円)には財務制限条項がついており、下 記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に 基づくエ-ジェントの借入人に対する通知によ り、契約上のすべての債務について期限の利益を 失い、借入元本及び利息を支払うことになってお ります。(複数ある場合は条件の厳しい方を記載し ております。)</p> <p>(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中 間決算期の末日における貸借対照表の純資産の部 の金額を前年同期比80%以上に維持すること。</p> <p>(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかか る単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税 引後当期利益につき、それぞれ2期連続して損失 を計上しないこと。</p> <p>なお、この契約は取引銀行12行と締結し、当連結 会計年度における借入未実行残高は次のとおりで す。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	23,000千円	投資有価証券	758,879千円	建物	7,821,460	土地	9,074,076	差入敷金保証金	20,000	計	17,674,416千円	短期借入金	2,310,000千円	1年以内返済予定	3,843,209	長期借入金	7,191,583	計	13,344,792千円	シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	4,000,000千円	借入実行残高	2,500,000千円	差引額	1,500,000千円
投資有価証券(株式)	23,000千円																																																				
投資有価証券	1,078,648千円																																																				
建物	8,250,813																																																				
土地	9,165,063																																																				
差入敷金保証金	20,000																																																				
計	18,514,526千円																																																				
短期借入金	2,220,000千円																																																				
1年以内返済予定	3,663,284																																																				
長期借入金	7,543,404																																																				
計	13,426,688千円																																																				
シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	2,500,000千円																																																				
借入実行残高	2,500,000千円																																																				
差引額	千円																																																				
投資有価証券(株式)	23,000千円																																																				
投資有価証券	758,879千円																																																				
建物	7,821,460																																																				
土地	9,074,076																																																				
差入敷金保証金	20,000																																																				
計	17,674,416千円																																																				
短期借入金	2,310,000千円																																																				
1年以内返済予定	3,843,209																																																				
長期借入金	7,191,583																																																				
計	13,344,792千円																																																				
シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	4,000,000千円																																																				
借入実行残高	2,500,000千円																																																				
差引額	1,500,000千円																																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																													
<p>1</p> <p>2 広告塔移設補償金9,570千円等であります。</p> <p>3 土地76,086千円によるものであります。</p> <p>4 建物104,618千円、構築物50,694千円、器具備品16,294千円、借地権31,764千円、撤去費用35,230千円等によるものであります。</p> <p>5 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>山口県</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>山口県</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>山口県</td> <td>土地、建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>その結果、店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗、また賃貸資産及び遊休資産については市場価格の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額324,373千円を特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>土地 (千円)</th> <th>建物 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td></td> <td>40,759</td> <td>4,276</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>36,303</td> <td>11,155</td> <td>239</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>133,773</td> <td>88,519</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td></td> <td></td> <td>9,340</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170,076</td> <td>140,434</td> <td>13,862</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、有形固定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、売却予定額もしくは固定資産税評価額等に基づき算定しております。のれんについては、連結子会社の株式取得に伴い発生したものを、回収可能性を考慮し、のれん全額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>6 貸倒引当金繰入額30,981千円、販売用不動産評価損30,052千円、広告塔移設費用8,360千円等であります。</p>	用途	場所	種類	店舗	山口県	建物他	賃貸資産	山口県	土地、建物他	遊休資産	山口県	土地、建物他	用途	土地 (千円)	建物 (千円)	その他 (千円)	店舗		40,759	4,276	賃貸資産	36,303	11,155	239	遊休資産	133,773	88,519	5	のれん			9,340	合計	170,076	140,434	13,862	<p>1 車両782千円等であります。</p> <p>2 道路拡幅補償金7,340千円、土地売却撤回に伴う解決金3,009千円等であります。</p> <p>3 建物5,346千円、土地2,319千円等によるものであります。</p> <p>4 建物5,588千円、構築物2,113千円、機械装置2,339千円、車両296千円、器具備品2,807千円、撤去費用25,870千円によるものであります。</p> <p>5 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>山口県</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>山口県</td> <td>土地、建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>その結果、閉鎖予定店舗及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである賃貸資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額360,633千円を特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>土地 (千円)</th> <th>建物 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td></td> <td>108,570</td> <td>10,276</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>151,180</td> <td>82,670</td> <td>7,936</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>151,180</td> <td>191,240</td> <td>18,212</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、有形固定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額等に基づき算定しております。</p> <p>6 出店中止に伴う損害賠償金31,097千円、テナント立退料6,462千円、道路拡幅移転費用3,086千円等あります。</p>	用途	場所	種類	店舗	山口県	建物他	賃貸資産	山口県	土地、建物他	用途	土地 (千円)	建物 (千円)	その他 (千円)	店舗		108,570	10,276	賃貸資産	151,180	82,670	7,936	合計	151,180	191,240	18,212
用途	場所	種類																																																												
店舗	山口県	建物他																																																												
賃貸資産	山口県	土地、建物他																																																												
遊休資産	山口県	土地、建物他																																																												
用途	土地 (千円)	建物 (千円)	その他 (千円)																																																											
店舗		40,759	4,276																																																											
賃貸資産	36,303	11,155	239																																																											
遊休資産	133,773	88,519	5																																																											
のれん			9,340																																																											
合計	170,076	140,434	13,862																																																											
用途	場所	種類																																																												
店舗	山口県	建物他																																																												
賃貸資産	山口県	土地、建物他																																																												
用途	土地 (千円)	建物 (千円)	その他 (千円)																																																											
店舗		108,570	10,276																																																											
賃貸資産	151,180	82,670	7,936																																																											
合計	151,180	191,240	18,212																																																											

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,079,528			26,079,528

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,597,668	111,026	24,008	1,684,686

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付による増加 109,900株

単元未満株式の買取りによる増加 1,126株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

買増請求による減少 8株

子会社保有株式売却による減少 24,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	61,264	2.5	平成19年2月28日	平成19年5月25日
平成19年10月11日 取締役会	普通株式	85,544	3.5	平成19年8月31日	平成19年11月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85,381	3.5	平成20年2月29日	平成20年5月23日

当連結会計年度（自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	26,079,528			26,079,528

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,684,686	102,196	499,300	1,287,582

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付による増加 101,100株

単元未満株式の買取りによる増加 1,096株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による減少 499,300株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	85,381	3.5	平成20年2月29日	平成20年5月23日
平成20年10月9日 取締役会	普通株式	123,990	5.0	平成20年8月31日	平成20年11月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	123,959	5.0	平成21年2月28日	平成21年5月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年2月29日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,904,370千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">127,990</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,776,380</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,904,370千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	127,990		1,776,380	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年2月28日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,018,720千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">270,591</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,748,129</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)ピクロス(平成20年4月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">424,964千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">925,829</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">51,091</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">399,002</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">472,079</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)ピクロスの取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">530,803</td> </tr> <tr> <td>自己株式売却による取得</td> <td style="text-align: right;">327,739</td> </tr> <tr> <td>差引：現金及び預金による取得</td> <td style="text-align: right;">203,064</td> </tr> <tr> <td>(株)ピクロスの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">299,053</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)ピクロス取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,988</td> </tr> </table> <p>(株)かいた(平成20年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">58,311千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">289,235</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">107,000</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">135,701</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">11,529</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(株)かいたの取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,316</td> </tr> <tr> <td>自己株式売却による取得</td> <td style="text-align: right;">70,776</td> </tr> <tr> <td>差引：現金及び預金による取得</td> <td style="text-align: right;">22,540</td> </tr> <tr> <td>(株)かいたの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">51,727</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：(株)かいた取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,187</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,018,720千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	270,591		1,748,129	流動資産	424,964千円	固定資産	925,829	のれん	51,091	流動負債	399,002	固定負債	472,079	(株)ピクロスの取得価額	530,803	自己株式売却による取得	327,739	差引：現金及び預金による取得	203,064	(株)ピクロスの現金及び現金同等物	299,053	差引：(株)ピクロス取得による収入	95,988	流動資産	58,311千円	固定資産	289,235	流動負債	107,000	固定負債	135,701	のれん	11,529	(株)かいたの取得価額	93,316	自己株式売却による取得	70,776	差引：現金及び預金による取得	22,540	(株)かいたの現金及び現金同等物	51,727	差引：(株)かいた取得による収入	29,187
現金及び預金勘定	1,904,370千円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	127,990																																																				
	1,776,380																																																				
現金及び預金勘定	2,018,720千円																																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	270,591																																																				
	1,748,129																																																				
流動資産	424,964千円																																																				
固定資産	925,829																																																				
のれん	51,091																																																				
流動負債	399,002																																																				
固定負債	472,079																																																				
(株)ピクロスの取得価額	530,803																																																				
自己株式売却による取得	327,739																																																				
差引：現金及び預金による取得	203,064																																																				
(株)ピクロスの現金及び現金同等物	299,053																																																				
差引：(株)ピクロス取得による収入	95,988																																																				
流動資産	58,311千円																																																				
固定資産	289,235																																																				
流動負債	107,000																																																				
固定負債	135,701																																																				
のれん	11,529																																																				
(株)かいたの取得価額	93,316																																																				
自己株式売却による取得	70,776																																																				
差引：現金及び預金による取得	22,540																																																				
(株)かいたの現金及び現金同等物	51,727																																																				
差引：(株)かいた取得による収入	29,187																																																				

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)				当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	1,064,546	921,101	143,444	機械及び 装置	490,292	431,635	58,657
車両運搬具	93,795	41,248	52,546	車両運搬具	89,706	62,994	26,712
器具及び 備品	1,738,843	888,569	850,274	器具及び 備品	1,881,961	1,119,624	762,336
ソフト ウエア	128,358	70,558	57,799	ソフト ウエア	163,193	106,603	56,589
計	3,025,543	1,921,478	1,104,065	計	2,625,154	1,720,857	904,296
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			444,629千円	1年以内			406,885千円
1年超			712,379	1年超			566,092
計			1,157,008千円	計			972,978千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			551,484千円	支払リース料			505,799千円
減価償却費相当額			496,157千円	減価償却費相当額			459,447千円
支払利息相当額			46,651千円	支払利息相当額			35,855千円
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年 数とし、残存価額を零とする定額法によっておりま す。				減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年 数とし、残存価額を零とする定額法によっておりま す。			
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	880,864	1,113,504	232,640
小計	880,864	1,113,504	232,640
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	360,344	259,713	100,631
投資信託	10,072	8,766	1,306
債券	25,284	14,083	11,200
小計	395,701	282,562	113,138
合計	1,276,565	1,396,067	119,501

(注) 当連結会計年度において、株式1銘柄2,880千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
利付金融債券	20,000
小計	20,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	85,357
小計	85,357
合計	105,357

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
123,178	3,220	

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	259,774	314,708	54,934
債券	10,859	13,969	3,109
小計	270,633	328,677	58,043
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	872,230	660,572	211,658
投資信託	10,325	5,722	4,602
債券	24,575	14,278	10,296
小計	907,130	680,572	226,557
合計	1,177,764	1,009,250	168,513

(注) 当連結会計年度において、株式6銘柄140,321千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価のない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
利付金融債券	20,000
小計	20,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	199,104
小計	199,104
合計	219,104

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
54,655		240

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、将来の金利上昇による利息負担を軽減するため、金利オプション取引の一種である金利キャップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループは、金利・為替リスクのヘッジと資金関連コストの軽減を目的としてデリバティブ取引を利用しており、トレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 当社グループは、将来の金利上昇による利息負担を軽減するため、金利オプション取引の一種である金利キャップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 当社グループは、金利・為替リスクのヘッジと資金関連コストの軽減を目的としてデリバティブ取引を利用しており、トレーディング目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 当社グループのデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行であり、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び(株)サンマート、(株)四季彩は、平成19年4月より確定拠出年金制度へ全面的に移行いたしました。また、丸久不動産開発(株)、(株)丸久保険サービスは中小企業退職共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額	80,736千円
---------------	----------

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社、(株)サンマート、(株)四季彩及び(株)かいたは、確定拠出年金制度へ移行しております。また、丸久不動産開発(株)、(株)丸久保険サービス及び(株)ピク羅斯は中小企業退職共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

3 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額	93,690千円
---------------	----------

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払退職金</td><td style="text-align: right;">251,916千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">84,342</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">861,616</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,023,584</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">37,566</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">10,121</td></tr> <tr><td>販売用不動産評価損</td><td style="text-align: right;">12,141</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">69,988</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">447,839</td></tr> <tr><td>事業用借地権</td><td style="text-align: right;">29,241</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">156,225</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">31,907</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">3,373</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">480,690</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,500,554</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,100,836</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,399,718</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,034</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,034</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,389,684</td></tr> </table>	長期未払退職金	251,916千円	賞与引当金	84,342	貸倒引当金	861,616	投資有価証券評価損	1,023,584	未払事業税	37,566	未払社会保険料	10,121	販売用不動産評価損	12,141	役員退職慰労引当金	69,988	減損損失	447,839	事業用借地権	29,241	減価償却費	156,225	ポイント引当金	31,907	ゴルフ会員権	3,373	繰越欠損金	480,690	繰延税金資産小計	3,500,554	評価性引当額	2,100,836	繰延税金資産合計	1,399,718	その他有価証券評価差額金	10,034	繰延税金負債合計	10,034	繰延税金資産の純額	1,389,684	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">202千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">98,503</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">11,820</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">34,757</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,448</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,731</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">562,368</td></tr> <tr><td>長期未払退職金</td><td style="text-align: right;">159,507</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">21,515</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">697,753</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">3,373</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">398,802</td></tr> <tr><td>事業用借地権</td><td style="text-align: right;">38,337</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">187,894</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">77,239</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">808,941</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,955,733</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,108,936</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,018,528</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,018,528</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		貸倒引当金	202千円	賞与引当金	98,503	未払社会保険料	11,820	ポイント引当金	34,757	未払事業税	26,448	繰延税金資産(流動)小計	171,731	繰延税金資産(固定)		貸倒引当金	562,368	長期未払退職金	159,507	役員退職慰労引当金	21,515	投資有価証券評価損	697,753	ゴルフ会員権	3,373	減損損失	398,802	事業用借地権	38,337	減価償却費	187,894	その他有価証券評価差額金	77,239	繰越欠損金	808,941	繰延税金資産(固定)小計	2,955,733	評価性引当額	2,108,936	繰延税金資産合計	1,018,528	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額	1,018,528
長期未払退職金	251,916千円																																																																																						
賞与引当金	84,342																																																																																						
貸倒引当金	861,616																																																																																						
投資有価証券評価損	1,023,584																																																																																						
未払事業税	37,566																																																																																						
未払社会保険料	10,121																																																																																						
販売用不動産評価損	12,141																																																																																						
役員退職慰労引当金	69,988																																																																																						
減損損失	447,839																																																																																						
事業用借地権	29,241																																																																																						
減価償却費	156,225																																																																																						
ポイント引当金	31,907																																																																																						
ゴルフ会員権	3,373																																																																																						
繰越欠損金	480,690																																																																																						
繰延税金資産小計	3,500,554																																																																																						
評価性引当額	2,100,836																																																																																						
繰延税金資産合計	1,399,718																																																																																						
その他有価証券評価差額金	10,034																																																																																						
繰延税金負債合計	10,034																																																																																						
繰延税金資産の純額	1,389,684																																																																																						
繰延税金資産(流動)																																																																																							
貸倒引当金	202千円																																																																																						
賞与引当金	98,503																																																																																						
未払社会保険料	11,820																																																																																						
ポイント引当金	34,757																																																																																						
未払事業税	26,448																																																																																						
繰延税金資産(流動)小計	171,731																																																																																						
繰延税金資産(固定)																																																																																							
貸倒引当金	562,368																																																																																						
長期未払退職金	159,507																																																																																						
役員退職慰労引当金	21,515																																																																																						
投資有価証券評価損	697,753																																																																																						
ゴルフ会員権	3,373																																																																																						
減損損失	398,802																																																																																						
事業用借地権	38,337																																																																																						
減価償却費	187,894																																																																																						
その他有価証券評価差額金	77,239																																																																																						
繰越欠損金	808,941																																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	2,955,733																																																																																						
評価性引当額	2,108,936																																																																																						
繰延税金資産合計	1,018,528																																																																																						
繰延税金負債合計																																																																																							
繰延税金資産の純額	1,018,528																																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税の均等割額</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>欠損金子会社の未認識税務利益</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>評価性引当金減少による影響額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税の均等割額	1.1	欠損金子会社の未認識税務利益	2.4	評価性引当金減少による影響額	2.1	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5																																																																						
法定実効税率	40.4%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																						
住民税の均等割額	1.1																																																																																						
欠損金子会社の未認識税務利益	2.4																																																																																						
評価性引当金減少による影響額	2.1																																																																																						
その他	0.1																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	42.5																																																																																						

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

事業の種類として「小売業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額に占める「小売業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

事業の種類として「小売業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額に占める「小売業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満で重要性がないため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	倉重雅之			当社代表取締役	被所有直接0.62			社債発行に伴う被保証	(保証額)300,000		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

当社は、社債発行に対して代表取締役倉重雅之より債務保証を受けております。なお、保証料の支払及び担保提供は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	倉重雅之			当社相談役	被所有直接0.61			社債発行に伴う被保証	(保証額)300,000		

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

当社は、社債発行に対して相談役倉重雅之より債務保証を受けております。なお、保証料の支払及び担保提供は行っておりません。また、倉重雅之は、平成21年2月10日をもって、代表取締役を辞任し相談役となっております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	314円79銭	372円81銭
1株当たり当期純利益	59円24銭	67円59銭

(注) 1 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	7,794,907	9,385,450
普通株式に係る純資産額(千円)	7,679,371	9,242,654
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	115,535	142,796
普通株式の発行済株式数(株)	26,079,528	26,079,528
普通株式の自己株式数(株)	1,684,686	1,287,582
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	24,394,842	24,791,946

(2) 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,447,154	1,670,186
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,447,154	1,670,186
普通株式の期中平均株式数(株)	24,430,127	24,710,581

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>株式取得による会社の買収について</p> <p>1. その旨及び目的 山口県東部を中心にスーパーマーケットを8店舗展開する株式会社ピクロスをグループ企業として迎え、相互の経営理念を尊重しつつ協業することが、相互の成長にとって最も有効な方策であると考え、平成20年3月17日に株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>2. 株式取得の相手会社の名称 株式会社ピクロス</p> <p>3. 買収する会社の事業内容、規模 (1) 主な事業の内容 スーパーマーケット事業 (2) 売上高 5,918百万円 (平成19年2月期) (3) 従業員数 106名 (平成20年2月末現在 パート・アルバイトを除く) (4) 資本金 25百万円</p> <p>4. 株式取得の時期 平成20年5月1日</p> <p>5. 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率 (1) 取得株式数 19,700株 (2) 取得価額 608百万円 (3) 取得後の持分比率 100%</p> <p>6. 支払資金の調達および支払方法 株式会社ピクロスの株式の取得資金は、自己資金及び第三者割当による自己株式の処分にて調達いたします。 なお、自己株式は以下の通り処分いたします。 (1) 処分株式数 427,300株 (2) 処分価額 1株につき972円 (3) 処分価額の総額 415百万円 (4) 処分方法 吉村正(株式会社ピクロス代表取締役)及び吉村勝江(元有限会社ピクロス商事代表取締役)に譲渡する。 (5) 払込期日 平成20年5月1日</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)丸久	第1回無担保 普通社債	平成15年 12月15日	60,000	()	0.80	無担保社債	平成20年 12月15日
(株)丸久	第2回無担保 普通社債	平成16年 3月31日	90,000	30,000 (30,000)	6ヵ月 TB+0.1	無担保社債	平成21年 3月31日
(株)丸久	第4回無担保 普通社債	平成17年 2月28日	189,000	162,000 (27,000)	6ヵ月 TB+0.1	無担保社債	平成24年 2月29日
(株)丸久	第5回無担保 普通社債	平成18年 3月22日	300,000	300,000 (300,000)	1.04	無担保社債	平成21年 3月19日
(株)サンマート	第1回無担保 普通社債	平成16年 3月31日	25,500	8,500 (8,500)	0.72	無担保社債	平成21年 3月31日
(株)サンマート	第2回無担保 普通社債	平成16年 6月30日	30,000	10,000 (10,000)	0.97	無担保社債	平成21年 6月30日
合計			694,500	510,500 (375,500)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
375,500	27,000	108,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,870,000	2,960,000	1.09	
1年以内に返済予定の長期借入金	4,102,624	4,363,469	1.87	
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	8,295,104	8,053,873	1.79	平成22年～32年
その他有利子負債				
合計	15,267,728	15,377,342		

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,507,855	2,633,822	1,078,002	499,974

2 平均利率は期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第55期 (平成20年2月29日)		第56期 (平成21年2月28日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,504,889		1,649,148		
2 売掛金	1	940,487		1,391,773		
3 商品		1,398,961		1,519,858		
4 貯蔵品		28,151		31,888		
5 前払費用		32,495		58,706		
6 繰延税金資産		147,807		149,488		
7 未収入金	1	108,041		148,377		
8 未収収益		163,088		211,920		
9 その他		61,660		69,613		
10 貸倒引当金		500		500		
流動資産合計		4,385,082	15.1	5,230,275	16.7	
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	2	13,893,522		14,523,429		
減価償却累計額		6,225,735	7,667,786	6,552,414	7,971,015	
2 構築物		2,480,583		2,473,767		
減価償却累計額		1,754,592	725,991	1,797,876	675,891	
3 機械及び装置		310,636		389,025		
減価償却累計額		201,758	108,878	209,465	179,559	
4 車両及び運搬具		20,999		17,409		
減価償却累計額		19,455	1,543	15,560	1,848	
5 器具及び備品		848,866		944,160		
減価償却累計額		635,739	213,127	659,171	284,989	
6 土地	2		7,835,689		7,906,556	
7 建設仮勘定			7,322		356,473	
有形固定資産合計			16,560,339		17,376,333	
(2) 無形固定資産						
1 のれん			42,000		409,149	
2 借地権			442,630		440,913	
3 ソフトウェア			51,534		41,605	
4 その他			29,925		30,134	
無形固定資産合計			566,090	1.9	921,803	3.0

区分	注記 番号	第55期 (平成20年2月29日)		第56期 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	2	1,489,547		1,116,122	
2 関係会社株式		626,690		1,250,809	
3 出資金		4,660		4,525	
4 長期貸付金		100,087		93,091	
5 関係会社長期貸付金		87,762		87,762	
6 長期前払費用		316,959		373,581	
7 繰延税金資産		1,141,195		726,437	
8 差入敷金	1 2	1,007,362		1,270,894	
9 差入保証金	1	2,376,887		2,283,798	
10 共済会拠出金資産		343,386		345,225	
11 その他	3	195,355		209,342	
投資その他の資産合計		7,689,893	26.3	7,761,589	24.8
固定資産合計		24,816,323	84.9	26,059,726	83.3
資産合計		29,201,405	100.0	31,290,002	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		917,485		1,081,865	
2 買掛金	4	3,201,909		3,511,695	
3 短期借入金	2	2,540,000		2,530,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金	2	3,625,518		3,835,847	
5 1年以内償還予定社債		147,000		357,000	
6 未払金	4	483,014		469,032	
7 未払消費税等		103,341		30,751	
8 未払法人税等		492,723		215,874	
9 未払費用		289,920		385,339	
10 預り金		75,985		173,044	
11 賞与引当金		183,170		208,549	
12 ポイント引当金		78,980		86,033	
13 設備関係支払手形		92,983		658,563	
14 その他		10,999		15,075	
流動負債合計		12,243,032	41.9	13,558,672	43.3

区分	注記 番号	第55期 (平成20年2月29日)		第56期 (平成21年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債		492,000		135,000	
2 長期借入金	2	7,187,055		6,821,186	
3 役員退職慰労引当金		164,927		46,385	
4 長期未払退職金		575,671		366,587	
5 預り敷金		572,229		650,240	
6 預り保証金		533,181		479,057	
7 長期設備関係未払金		27,814		25,535	
固定負債合計		9,552,879	32.7	8,523,991	27.3
負債合計		21,795,911	74.6	22,082,663	70.6
(純資産の部)					
株主資本					
(1) 資本金		4,000,000	13.7	4,000,000	12.8
(2) 資本剰余金					
1 資本準備金		212,053		212,053	
2 その他資本剰余金		649		75,757	
資本剰余金合計		212,702	0.7	287,810	0.9
(3) 利益剰余金					
1 利益準備金		63,391		84,329	
2 その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		4,109,029		5,787,468	
利益剰余金合計		4,172,421	14.3	5,871,797	18.8
(4) 自己株式		1,089,097	3.7	860,994	2.8
株主資本合計		7,296,026	25.0	9,298,613	29.7
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		109,467	0.4	91,274	0.3
評価・換算差額等合計		109,467	0.4	91,274	0.3
純資産合計		7,405,494	25.4	9,207,338	29.4
負債・純資産合計		29,201,405	100.0	31,290,002	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第55期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)			第56期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		63,103,029	100.0		70,722,351	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		1,448,023			1,398,961		
2 当期商品仕入高		49,225,738			55,734,116		
合計		50,673,762			57,133,078		
3 商品期末たな卸高		1,398,961	49,274,801	78.1	1,519,858	55,613,219	78.6
売上総利益			13,828,228	21.9		15,109,132	21.4
営業収入							
1 不動産賃貸収入		747,417			783,384		
2 その他の営業収入	2	769,719	1,517,137	2.4	891,647	1,675,032	2.3
営業総利益			15,345,366	24.3		16,784,164	23.7
販売費及び一般管理費							
1 営業用消耗品費		204,893			213,585		
2 広告宣伝費		420,559			424,621		
3 販売促進費		568,247			598,123		
4 役員報酬		160,381			163,801		
5 給料賞与		4,912,765			5,316,956		
6 賞与引当金繰入額		183,170			208,549		
7 役員退職慰労引当金 繰入額		5,130					
8 退職給付費用		70,536			78,547		
9 福利厚生費		551,460			590,113		
10 水道光熱費		896,427			1,013,058		
11 土地建物賃借料		1,298,253			1,383,298		
12 リースレンタル料		552,960			507,217		
13 減価償却費		631,774			686,470		
14 のれん償却額		14,500			87,450		
15 その他		1,974,004	12,445,064	19.7	2,052,289	13,324,084	18.8
営業利益			2,900,301	4.6		3,460,080	4.9
営業外収益							
1 受取利息	3	10,245			8,660		
2 受取配当金		23,850			21,953		
3 受入手数料	4	140,601			139,213		
4 その他		37,492	212,189	0.3	43,182	213,009	0.3

区分	注記 番号	第55期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		百分比 (%)	第56期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
営業外費用							
1 支払利息		277,503			240,456		
2 社債利息		12,495			10,008		
3 長期前払費用償却		30,197			24,775		
4 その他		36,166	356,363	0.5	34,889	310,130	0.4
経常利益			2,756,127	4.4		3,362,960	4.8
特別利益							
1 投資有価証券売却益		3,220					
2 貸倒引当金戻入益	5				168,303		
3 その他	6	14,249	17,469	0.0	10,350	178,653	0.2
特別損失							
1 固定資産売却損	7	76,086			607		
2 固定資産除却損	8	210,593			19,250		
3 減損損失	9	29,594			245,153		
4 関係会社株式評価損		9,240			36,623		
5 投資有価証券評価損		2,880			140,321		
6 貸倒引当金繰入額	10	233,571					
7 その他	11	26,005	587,971	0.9	36,245	478,201	0.7
税引前当期純利益			2,185,625	3.5		3,063,412	4.3
法人税、住民税 及び事業税		905,167			654,313		
過年度法人税等		90,729					
法人税等調整額		144,073	851,823	1.4	500,350	1,154,664	1.6
当期純利益			1,333,801	2.1		1,908,748	2.7

【株主資本等変動計算書】

第55期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成19年2月28日残高(千円)	4,000,000	212,053	645	212,698	48,711	2,936,718	2,985,429
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					14,680	161,489	146,809
当期純利益						1,333,801	1,333,801
自己株式の取得							
自己株式の処分			4	4			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)			4	4	14,680	1,172,311	1,186,992
平成20年2月29日残高(千円)	4,000,000	212,053	649	212,702	63,391	4,109,029	4,172,421

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日残高(千円)	972,393	6,225,734	469,447	469,447	6,695,181
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		146,809			146,809
当期純利益		1,333,801			1,333,801
自己株式の取得	116,709	116,709			116,709
自己株式の処分	5	9			9
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			359,979	359,979	359,979
事業年度中の変動額合計 (千円)	116,704	1,070,291	359,979	359,979	710,312
平成20年2月29日残高(千円)	1,089,097	7,296,026	109,467	109,467	7,405,494

第56期(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
平成20年2月29日残高(千円)	4,000,000	212,053	649	212,702	63,391	4,109,029	4,172,421
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					20,937	230,309	209,372
当期純利益						1,908,748	1,908,748
自己株式の取得							
自己株式の処分			75,108	75,108			
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (千円)			75,108	75,108	20,937	1,678,438	1,699,375
平成21年2月28日残高(千円)	4,000,000	212,053	75,757	287,810	84,329	5,787,468	5,871,797

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日残高(千円)	1,089,097	7,296,026	109,467	109,467	7,405,494
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		209,372			209,372
当期純利益		1,908,748			1,908,748
自己株式の取得	95,303	95,303			95,303
自己株式の処分	323,407	398,515			398,515
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			200,742	200,742	200,742
事業年度中の変動額合計 (千円)	228,103	2,002,586	200,742	200,742	1,801,844
平成21年2月28日残高(千円)	860,994	9,298,613	91,274	91,274	9,207,338

重要な会計方針

項目	第55期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第56期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。評価差額は、全部純資産直入法で処理し、売却原価は移動平均法によって算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品(生鮮食料品を除く) 売価還元法による原価法</p> <p>商品(生鮮食料品)、貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>車両運搬具 定率法</p> <p>その他のもの 定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8年～34年</p> <p>構築物 10年～30年</p> <p>機械装置 9年～12年</p> <p>車両運搬具 4年～6年</p> <p>器具備品 5年～10年</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号))に伴い、当社は、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産に係る残存簿価について、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法に変更しております。</p> <p>これにより、当事業年度の減価償却費は35,655千円増加し、営業利益、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ35,655千円減少しております。</p>

項目	第55期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第56期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
4 引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用 定額法 貸倒引当金 主として金銭債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、当事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p>	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の取扱い方法 消費税及び地方消費税の取扱いは税抜方式を採用しております。</p>	同左

会計方針の変更

第55期 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	第56期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
<p>固定資産の減価償却の方法の変更 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)および(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更に係る影響額は軽微であります。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

第55期 (平成20年 2月29日)	第56期 (平成21年 2月28日)																				
<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">829,293千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">79,834</td> </tr> <tr> <td>差入敷金</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,612,920</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,552,049千円</td> </tr> </table>	売掛金	829,293千円	未収入金	79,834	差入敷金	30,000	差入保証金	1,612,920	計	2,552,049千円	<p>1 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,251,978千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">107,931</td> </tr> <tr> <td>差入敷金</td> <td style="text-align: right;">30,000</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">1,499,558</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,889,469千円</td> </tr> </table>	売掛金	1,251,978千円	未収入金	107,931	差入敷金	30,000	差入保証金	1,499,558	計	2,889,469千円
売掛金	829,293千円																				
未収入金	79,834																				
差入敷金	30,000																				
差入保証金	1,612,920																				
計	2,552,049千円																				
売掛金	1,251,978千円																				
未収入金	107,931																				
差入敷金	30,000																				
差入保証金	1,499,558																				
計	2,889,469千円																				
<p>2 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,078,648千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,498,225</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,363,621</td> </tr> <tr> <td>差入敷金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,960,495千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	1,078,648千円	建物	6,498,225	土地	7,363,621	差入敷金	20,000	計	14,960,495千円	<p>2 このうち債務の担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">758,879千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">6,014,678</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">7,321,897</td> </tr> <tr> <td>差入敷金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,115,455千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	758,879千円	建物	6,014,678	土地	7,321,897	差入敷金	20,000	計	14,115,455千円
投資有価証券	1,078,648千円																				
建物	6,498,225																				
土地	7,363,621																				
差入敷金	20,000																				
計	14,960,495千円																				
投資有価証券	758,879千円																				
建物	6,014,678																				
土地	7,321,897																				
差入敷金	20,000																				
計	14,115,455千円																				
<p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,940,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">3,226,178</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,523,635</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,689,813千円</td> </tr> </table>	短期借入金	1,940,000千円	1年以内返済予定	3,226,178	長期借入金	6,523,635	計	11,689,813千円	<p>同上に対する債務額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,930,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定</td> <td style="text-align: right;">3,384,747</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,067,066</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,381,813千円</td> </tr> </table>	短期借入金	1,930,000千円	1年以内返済予定	3,384,747	長期借入金	6,067,066	計	11,381,813千円				
短期借入金	1,940,000千円																				
1年以内返済予定	3,226,178																				
長期借入金	6,523,635																				
計	11,689,813千円																				
短期借入金	1,930,000千円																				
1年以内返済予定	3,384,747																				
長期借入金	6,067,066																				
計	11,381,813千円																				
<p>3 このうち14,312千円は「前払式証票の規制等に関する法律」に基づき法務局に供託しております。</p>	<p>3 このうち17,898千円は「前払式証票の規制等に関する法律」に基づき法務局に供託しております。</p>																				
<p>4 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">272,242千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">58,502</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">330,744千円</td> </tr> </table>	買掛金	272,242千円	未払金	58,502	計	330,744千円	<p>4 このうち関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">303,692千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">75,611</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379,304千円</td> </tr> </table>	買掛金	303,692千円	未払金	75,611	計	379,304千円								
買掛金	272,242千円																				
未払金	58,502																				
計	330,744千円																				
買掛金	303,692千円																				
未払金	75,611																				
計	379,304千円																				

第55期 (平成20年2月29日)	第56期 (平成21年2月28日)														
<p>5 偶発債務 下記会社の債務(借入金)に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)サンマート</td> <td style="text-align: right;">1,463,767千円</td> </tr> <tr> <td>(株)四季彩</td> <td style="text-align: right;">361,420</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,825,187千円</td> </tr> </table>	(株)サンマート	1,463,767千円	(株)四季彩	361,420	計	1,825,187千円	<p>5 偶発債務 下記会社の債務(借入金)に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)サンマート</td> <td style="text-align: right;">1,226,029千円</td> </tr> <tr> <td>(株)四季彩</td> <td style="text-align: right;">315,750</td> </tr> <tr> <td>(株)ビクロス</td> <td style="text-align: right;">375,660</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,917,439千円</td> </tr> </table>	(株)サンマート	1,226,029千円	(株)四季彩	315,750	(株)ビクロス	375,660	計	1,917,439千円
(株)サンマート	1,463,767千円														
(株)四季彩	361,420														
計	1,825,187千円														
(株)サンマート	1,226,029千円														
(株)四季彩	315,750														
(株)ビクロス	375,660														
計	1,917,439千円														
<p>6 当期において債権等から直接控除した貸倒引当金は2,132,213千円であります。</p>	<p>6 当期において債権等から直接控除した貸倒引当金は1,392,000千円であります。</p>														
<p>7 財務制限条項 借入金のうち、シンジケ - トロ - ン契約(残高合計1,670百万円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に基づくエ - ジェントの借入人に対する通知により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払うことになっております。(複数ある場合は条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比80%以上に維持すること。</p> <p>(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税引後当期利益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、この契約は取引銀行10行と締結し、当事業年度における借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">千円</td> </tr> </table>	シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	2,500,000千円	借入実行残高	2,500,000千円	差引額	千円	<p>7 財務制限条項 借入金のうち、シンジケ - トロ - ン契約(残高合計1,158百万円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、多数貸付人の請求に基づくエ - ジェントの借入人に対する通知により、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入元本及び利息を支払うことになっております。(複数ある場合は条件の厳しい方を記載しております。)</p> <p>(1) 本契約締結日以降の各年度の決算期及び中間決算期の末日における貸借対照表の純資産の部の金額を前年同期比80%以上に維持すること。</p> <p>(2) 本契約締結日以降の各年度の決算期にかかる単体及び連結の損益計算書上の経常損益及び税引後当期利益につき、それぞれ2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>なお、この契約は取引銀行12行と締結し、当事業年度における借入未実行残高は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額</td> <td style="text-align: right;">4,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,500,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,500,000千円</td> </tr> </table>	シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	4,000,000千円	借入実行残高	2,500,000千円	差引額	1,500,000千円		
シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	2,500,000千円														
借入実行残高	2,500,000千円														
差引額	千円														
シンジケーション方式による 金銭消費貸借契約総額	4,000,000千円														
借入実行残高	2,500,000千円														
差引額	1,500,000千円														

(損益計算書関係)

第55期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第56期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1 売上高のうちフランチャイジーへの商品原価供給販売高は6,457,175千円であります。	1 売上高のうちフランチャイジーへの商品原価供給販売高は9,648,202千円であります。
2 「その他の営業収入」の内訳	2 「その他の営業収入」の内訳
ロイヤリティ収入 161,429千円	低温配送手数料 317,555千円
旅行センター手数料収入 34,884	ロイヤリティ収入 241,205
低温配送手数料 322,561	T/C配送手数料 199,601
生鮮配送手数料 27,380	生鮮配送手数料 32,454
コピー手数料 9,258	旅行センター手数料収入 30,837
T/C配送手数料 175,301	その他 69,993
自動販売機手数料収入他 38,904	計 891,647千円
計 769,719千円	
3 「受取利息」の内訳	3 「受取利息」の内訳
預金利息 4,073千円	預金利息 3,063千円
公社債利息 1,193	貸付利息 5,596
貸付利息 4,979	計 8,660千円
計 10,245千円	
4 「受入手数料」の内訳	4 「受入手数料」の内訳
事務代行手数料(注) 34,593千円	事務代行手数料(注) 31,154千円
駐車場手数料収入 8,301	駐車場手数料収入 6,848
EOSデータ処理料 70,057	EOSデータ処理料 76,346
キャッシング手数料 8,449	キャッシング手数料 5,605
センター事務手数料 19,200	センター事務手数料 19,258
計 140,601千円	計 139,213千円
(注) このうち関係会社に対するものは24,096千円であります。	(注) このうち関係会社に対するものは21,112千円であります。
5	5 関係会社に対するものであります。
6 広告塔移設補償金9,570千円等であります。	6 道路拡幅補償金7,340千円等であります。
7 内訳は次のとおりであります。	7 内訳は次のとおりであります。
土地 76,086千円	車両他 607千円
8 内訳は次のとおりであります。	8 内訳は次のとおりであります。
建物 102,738千円	建物 2,579千円
構築物 42,760	構築物 1,966
機械装置 1,915	機械装置 2,004
車両 144	車両 139
器具備品 16,236	器具備品 1,457
借地権 20,378	撤去費用 11,102
撤去費用 26,420	計 19,250千円
計 210,593千円	

第55期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	第56期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																		
<p>9 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>山口県</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>山口県</td> <td>土地、建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>その結果、店舗については営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗、また賃貸資産及び遊休資産については市場価格の下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額29,594千円を特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>土地 (千円)</th> <th>建物 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td></td> <td>7,185</td> <td>1,568</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>20,840</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>20,840</td> <td>7,185</td> <td>1,568</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額等に基づき算定しております。</p> <p>10 関係会社に対するものであります。</p> <p>11 広告塔移設費用8,360千円等であります。</p>	用途	場所	種類	店舗	山口県	建物他	賃貸資産	山口県	土地、建物他	用途	土地 (千円)	建物 (千円)	その他 (千円)	店舗		7,185	1,568	賃貸資産	20,840			合計	20,840	7,185	1,568	<p>9 当事業年度において、当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>山口県</td> <td>建物他</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>山口県</td> <td>土地、建物他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸資産及び遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。</p> <p>その結果、閉鎖予定店舗及び営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである賃貸資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額245,153千円を特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>土地 (千円)</th> <th>建物 (千円)</th> <th>その他 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td></td> <td>108,570</td> <td>10,276</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>35,700</td> <td>82,670</td> <td>7,936</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,700</td> <td>191,240</td> <td>18,212</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額等に基づき算定しております。</p> <p>10</p> <p>11 出店中止に伴う損害賠償金31,097千円、道路拡幅移転費用3,086千円等であります。</p>	用途	場所	種類	店舗	山口県	建物他	賃貸資産	山口県	土地、建物他	用途	土地 (千円)	建物 (千円)	その他 (千円)	店舗		108,570	10,276	賃貸資産	35,700	82,670	7,936	合計	35,700	191,240	18,212
用途	場所	種類																																																	
店舗	山口県	建物他																																																	
賃貸資産	山口県	土地、建物他																																																	
用途	土地 (千円)	建物 (千円)	その他 (千円)																																																
店舗		7,185	1,568																																																
賃貸資産	20,840																																																		
合計	20,840	7,185	1,568																																																
用途	場所	種類																																																	
店舗	山口県	建物他																																																	
賃貸資産	山口県	土地、建物他																																																	
用途	土地 (千円)	建物 (千円)	その他 (千円)																																																
店舗		108,570	10,276																																																
賃貸資産	35,700	82,670	7,936																																																
合計	35,700	191,240	18,212																																																

(株主資本等変動計算書関係)

第55期(自平成19年3月1日至平成20年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,573,668	111,026	8	1,684,686

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付けによる増加 109,900株

単元未満株式の買取りによる増加 1,126株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

買増請求による減少 8株

第56期(自平成20年3月1日至平成21年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,684,686	102,196	499,300	1,287,582

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元株式の市場買付けによる増加 101,100株

単元未満株式の買取りによる増加 1,096株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

第三者割当による減少 499,300株

(リース取引関係)

第55期 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)				第56期 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械及び 装置	848,560	730,473	118,086	機械及び 装置	462,942	419,312	43,630
車両及び 運搬具	93,795	41,248	52,546	車両及び 運搬具	89,706	62,994	26,712
器具及び 備品	1,497,225	787,386	709,838	器具及び 備品	1,549,678	954,358	595,319
ソフト ウェア	128,358	70,558	57,799	ソフト ウェア	163,193	106,603	56,589
計	2,567,939	1,629,667	938,271	計	2,265,520	1,543,267	722,253
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
			393,783千円				347,215千円
1年以内				1年以内			
1年超			592,271	1年超			429,926
計			986,054千円	計			777,141千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			486,703千円				434,661千円
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額			437,622千円	減価償却費相当額			394,538千円
支払利息相当額			41,829千円	支払利息相当額			29,166千円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっております。				リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっております。			
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件 の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期 への配分方法については、利息法によっております。			

(有価証券関係)

第55期(平成20年 2月29日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第56期(平成21年 2月28日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

第55期 (平成20年2月29日)	第56期 (平成21年2月28日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>長期未払退職金</td><td style="text-align: right;">232,571千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">74,000</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">861,616</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">1,020,990</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">8,880</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,816</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66,630</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">225,170</td></tr> <tr><td>事業用借地権</td><td style="text-align: right;">26,475</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">123,639</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">31,907</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">3,373</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,708,072</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,409,035</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,299,036</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">10,034</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,034</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,289,002</td></tr> </table>	長期未払退職金	232,571千円	賞与引当金	74,000	貸倒引当金	861,616	投資有価証券評価損	1,020,990	未払社会保険料	8,880	未払事業税	32,816	役員退職慰労引当金	66,630	減損損失	225,170	事業用借地権	26,475	減価償却費	123,639	ポイント引当金	31,907	ゴルフ会員権	3,373	繰延税金資産小計	2,708,072	評価性引当額	1,409,035	繰延税金資産合計	1,299,036	その他有価証券評価差額金	10,034	繰延税金負債合計	10,034	繰延税金資産の純額	1,289,002	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">202千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">84,254</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">10,110</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td style="text-align: right;">34,757</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">20,164</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(流動)小計</td><td style="text-align: right;">149,488</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">562,368</td></tr> <tr><td>長期未払退職金</td><td style="text-align: right;">148,101</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">18,739</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">697,753</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td style="text-align: right;">3,373</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">314,378</td></tr> <tr><td>事業用借地権</td><td style="text-align: right;">34,463</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">150,529</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">77,239</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)小計</td><td style="text-align: right;">2,006,946</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,280,509</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">875,925</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">875,925</td></tr> </table>	繰延税金資産(流動)		貸倒引当金	202千円	賞与引当金	84,254	未払社会保険料	10,110	ポイント引当金	34,757	未払事業税	20,164	繰延税金資産(流動)小計	149,488	繰延税金資産(固定)		貸倒引当金	562,368	長期未払退職金	148,101	役員退職慰労引当金	18,739	投資有価証券評価損	697,753	ゴルフ会員権	3,373	減損損失	314,378	事業用借地権	34,463	減価償却費	150,529	その他有価証券評価差額金	77,239	繰延税金資産(固定)小計	2,006,946	評価性引当額	1,280,509	繰延税金資産合計	875,925	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額	875,925
長期未払退職金	232,571千円																																																																																
賞与引当金	74,000																																																																																
貸倒引当金	861,616																																																																																
投資有価証券評価損	1,020,990																																																																																
未払社会保険料	8,880																																																																																
未払事業税	32,816																																																																																
役員退職慰労引当金	66,630																																																																																
減損損失	225,170																																																																																
事業用借地権	26,475																																																																																
減価償却費	123,639																																																																																
ポイント引当金	31,907																																																																																
ゴルフ会員権	3,373																																																																																
繰延税金資産小計	2,708,072																																																																																
評価性引当額	1,409,035																																																																																
繰延税金資産合計	1,299,036																																																																																
その他有価証券評価差額金	10,034																																																																																
繰延税金負債合計	10,034																																																																																
繰延税金資産の純額	1,289,002																																																																																
繰延税金資産(流動)																																																																																	
貸倒引当金	202千円																																																																																
賞与引当金	84,254																																																																																
未払社会保険料	10,110																																																																																
ポイント引当金	34,757																																																																																
未払事業税	20,164																																																																																
繰延税金資産(流動)小計	149,488																																																																																
繰延税金資産(固定)																																																																																	
貸倒引当金	562,368																																																																																
長期未払退職金	148,101																																																																																
役員退職慰労引当金	18,739																																																																																
投資有価証券評価損	697,753																																																																																
ゴルフ会員権	3,373																																																																																
減損損失	314,378																																																																																
事業用借地権	34,463																																																																																
減価償却費	150,529																																																																																
その他有価証券評価差額金	77,239																																																																																
繰延税金資産(固定)小計	2,006,946																																																																																
評価性引当額	1,280,509																																																																																
繰延税金資産合計	875,925																																																																																
繰延税金負債合計																																																																																	
繰延税金資産の純額	875,925																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>住民税の均等割額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>評価性引当金減少による影響額</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.7</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	住民税の均等割額	0.9	評価性引当金減少による影響額	4.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																
(調整)																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																
住民税の均等割額	0.9																																																																																
評価性引当金減少による影響額	4.3																																																																																
その他	0.1																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7																																																																																

(1株当たり情報)

項目	第55期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第56期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり純資産額	303円57銭	371円38銭
1株当たり当期純利益	54円58銭	77円24銭

(注) 1 第55期及び第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

	第55期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第56期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	7,405,494	9,207,338
普通株式に係る純資産額(千円)	7,405,494	9,207,338
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	26,079,528	26,079,528
普通株式の自己株式数(株)	1,684,686	1,287,582
1株当たり純資産額の算定に 用いられた普通株式の数(株)	24,394,842	24,791,946

(2) 1株当たり当期純利益

	第55期 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	第56期 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
損益計算書上の当期純利益 (千円)	1,333,801	1,908,748
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)	1,333,801	1,908,748
普通株式の期中平均株式数(株)	24,439,358	24,710,581

(重要な後発事象)

<p>第55期 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p>第56期 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>株式取得による会社の買収について</p> <p>1. その旨及び目的 山口県東部を中心にスーパーマーケットを8店舗展開する株式会社ピクロスをグループ企業として迎え、相互の経営理念を尊重しつつ協業することが、相互の成長にとって最も有効な方策であると考え、平成20年3月17日に株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>2. 株式取得の相手会社の名称 株式会社ピクロス</p> <p>3. 買収する会社の事業内容、規模 (1) 主な事業の内容 スーパーマーケット事業 (2) 売上高 5,918百万円 (平成19年2月期) (3) 従業員数 106名 (平成20年2月末現在 パート・アルバイトを除く) (4) 資本金 25百万円</p> <p>4. 株式取得の時期 平成20年5月1日</p> <p>5. 取得する株式の数、取得価額および取得後の持分比率 (1) 取得株式数 19,700株 (2) 取得価額 608百万円 (3) 取得後の持分比率 100%</p> <p>6. 支払資金の調達および支払方法 株式会社ピクロスの株式の取得資金は、自己資金及び第三者割当による自己株式の処分にて調達いたします。 なお、自己株式は以下の通り処分いたします。 (1) 処分株式数 427,300株 (2) 処分価額 1株につき972円 (3) 処分価額の総額 415百万円 (4) 処分方法 吉村正(株式会社ピクロス代表取締役)及び吉村勝江(元有限会社ピクロス商事代表取締役)に譲渡する。 (5) 払込期日 平成20年5月1日</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
(株)イズミ	322,000	331,338
(株)山口フィナンシャルグループ	223,140	192,346
(株)西日本シティ銀行	570,522	115,245
(株)広島銀行	250,000	92,250
都築電気(株)	352,000	86,240
(株)西京銀行	157,136	53,718
(株)中国銀行	31,000	37,851
住友信託銀行(株)	108,000	35,748
(株)F&Aアクアホールディングス	30,000	24,210
(株)ニイタカ	25,300	17,153
その他17銘柄	1,459,523	86,051
計	3,528,621	1,072,152

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
667号利付農林債券	10,000	10,000
マルチコーラブル債	25,284	13,969
デュアルカレンシー債	24,575	14,278
計	59,859	38,247

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他の有価証券		
バランスファンド	10,738,243口	5,722
計	10,738,243口	5,722

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,893,522	967,835	337,928 (191,240)	14,523,429	6,552,414	470,787	7,971,015
構築物	2,480,583	46,134	52,949 (6,275)	2,473,767	1,797,876	87,992	675,891
機械及び装置	310,636	94,996	16,608 (1,749)	389,025	209,465	20,071	179,559
車両及び運搬具	20,999	2,285	5,874	17,409	15,560	1,694	1,848
器具及び備品	848,866	148,784	53,490 (7,126)	944,160	659,171	68,162	284,989
土地	7,835,689	106,566	35,700 (35,700)	7,906,556			7,906,556
建設仮勘定	7,322	355,093	5,943	356,473			356,473
有形固定資産計	25,397,620	1,721,697	508,494 (242,092)	26,610,822	9,234,489	648,707	17,376,333
無形固定資産							
のれん	100,000	454,600	30,000	524,600	115,450	87,450	409,149
借地権	442,630		1,717 (1,717)	440,913			440,913
ソフトウェア	151,587	10,136	43,716	118,006	76,401	20,065	41,605
その他	44,899	2,853	8,189 (1,343)	39,564	9,429	1,300	30,134
無形固定資産計	739,117	467,590	83,623 (3,060)	1,123,084	201,281	108,816	921,803
長期前払費用	571,233	97,806	96,167	572,872	199,291	41,184	373,581

(注) 1 当期増加額の主なものはおりのとおりであります。

建物	アルク彦島店	181,736千円
	アルク廿日市店	338,900千円
	アルク港町店	308,176千円
土地	防府市寿町	55,000千円
建設仮勘定	小倉東計画	167,335千円
	南岩国計画	111,050千円
のれん	アルク彦島店	408,280千円

2 当期減少額の主なものはおりのとおりであります。

建物	旧中関店	141,619千円
構築物	旧中関店	27,443千円

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,132,713		571,910	168,303	1,392,500
賞与引当金	183,170	208,549	183,170		208,549
ポイント引当金	78,980	86,033	78,980		86,033
役員退職慰労引当金	164,927		118,542		46,385

(注) 1 貸倒引当金の当期末残高には、債権額から直接控除した1,392,000千円が含まれております。

2 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の回収による戻入であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	661,339
預金の種類	
当座預金	163,156
普通預金	464,421
通知預金	100,000
定期預金	221,591
定期積金	35,000
別段預金	3,640
小計	987,809
合計	1,649,148

ロ 売掛金

相手先	金額(千円)
(株)サンマート	911,035
(株)ピクロス	282,213
(株)かいた	58,729
その他	139,794
合計	1,391,773

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	期末残高 (千円) D	回収率(%) $\frac{C}{A+B}$	滞留期間(日) $\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
940,487	14,090,665	13,639,380	1,391,773	90.7	30.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 棚卸資産

科目	内訳	金額(千円)
商品	生鮮食品	150,215
	加工食品	817,582
	住居関連品	436,904
	衣料品	103,822
	その他	11,333
小計		1,519,858
貯蔵品	営業用消耗品外	31,888
合計		1,551,746

b 固定資産

イ 差入保証金

相手先	金額(千円)
(株)サンマート	1,460,544
(株)松ビル	238,324
(株)安成工務店	152,260
宇部マテリアルズ(株)	84,678
萩ロイヤルインテリジェントホテル(株)	80,000
その他	267,991
合計	2,283,798

c 流動負債

イ 支払手形

(イ)支払先別内訳

相手先	金額(千円)
西中国国分(株)	490,941
(株)日本アクセス	171,785
旭食品(株)	149,373
(株)サンエス西日本	127,891
(株)ピークルーエッセ	25,964
その他	115,909
合計	1,081,865

(口)期日別内訳

満期日	金額(千円)
平成21年3月満期	925,639
平成21年4月満期	153,915
平成21年5月満期	2,311
合計	1,081,865

口 買掛金

相手先	金額(千円)
西中国国分(株)	688,342
(株)日本アクセス	384,813
(株)四季彩	303,692
旭食品(株)	144,163
(株)サンエス西日本	124,898
その他	1,865,785
合計	3,511,695

八 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)山口銀行	1,180,000
(株)中国銀行	400,000
その他	950,000
合計	2,530,000

二 1年以内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)山口銀行	1,100,297
(株)西日本シティ銀行	513,560
(株)広島銀行	427,252
(株)みずほ銀行	322,640
株式会社商工組合中央金庫	221,940
その他	1,250,158
計	3,835,847

ホ 設備関係支払手形

満期日	金額(千円)	相手先	金額(千円)
平成21年3月期	254,172	(株)ロータリーコーポレーション	446,112
平成21年4月期	247,244	(株)沖村建設	168,000
平成21年5月期	136,940	(株)寺岡精工	23,042
平成21年6月期	20,207	その他	21,409
合計	658,563	合計	658,563

d 固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)山口銀行	2,029,170
(株)広島銀行	1,036,368
(株)西日本シティ銀行	984,310
株式会社商工組合中央金庫	535,030
(株)みずほ銀行	380,960
その他	1,855,348
計	6,821,186

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで																																						
定時株主総会	5月中																																						
基準日	2月末日																																						
剰余金の配当の基準日	8月31日、2月末日																																						
1単元の株式数	100株																																						
単元未満株式の買取り及び買増し																																							
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社証券代行部																																						
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社																																						
取次所																																							
買取及び買増手数料																																							
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.mrk09.co.jp/																																						
株主に対する特典	<p>毎年2月末日及び8月31日現在の100株以上の株主に対し、次の通り「株主優待券(券面額100円)」または、「JCBギフトカード(券面額1,000円)」を送付しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2"></th> <th>株主優待券</th> <th>JCBギフトカード</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">(1) 発行基準</td> <td>100株以上</td> <td>10枚(1,000円相当)</td> <td>1枚 (1,000円分)</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>20枚(2,000円相当)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>50枚(5,000円相当)</td> <td rowspan="4">一律2枚 (2,000円分)</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>100枚(10,000円相当)</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>150枚(15,000円相当)</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上</td> <td>200枚(20,000円相当)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,000株以上</td> <td>一律250枚(25,000円相当)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 優待方法</td> <td colspan="2">お買い物1回のご精算1,000円以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。ただし、専売品、商品券及びその他当社指定の商品は除く。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 対象店舗</td> <td colspan="2">当社及び(株)サンマート、(株)ピクロス、(株)かいた各店舗(直営部門に限る)</td> <td>全国のJCBギフトカード取扱店</td> </tr> <tr> <td>(4) 有効期限</td> <td colspan="2">8月31日現在の株主に対する発行分 翌年5月31日まで 2月末日現在の株主に対する発行分 同年11月30日まで</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>					株主優待券	JCBギフトカード	(1) 発行基準	100株以上	10枚(1,000円相当)	1枚 (1,000円分)	500株以上	20枚(2,000円相当)		1,000株以上	50枚(5,000円相当)	一律2枚 (2,000円分)	2,000株以上	100枚(10,000円相当)	3,000株以上	150枚(15,000円相当)	4,000株以上	200枚(20,000円相当)		5,000株以上	一律250枚(25,000円相当)		(2) 優待方法	お買い物1回のご精算1,000円以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。ただし、専売品、商品券及びその他当社指定の商品は除く。			(3) 対象店舗	当社及び(株)サンマート、(株)ピクロス、(株)かいた各店舗(直営部門に限る)		全国のJCBギフトカード取扱店	(4) 有効期限	8月31日現在の株主に対する発行分 翌年5月31日まで 2月末日現在の株主に対する発行分 同年11月30日まで		
		株主優待券	JCBギフトカード																																				
(1) 発行基準	100株以上	10枚(1,000円相当)	1枚 (1,000円分)																																				
	500株以上	20枚(2,000円相当)																																					
	1,000株以上	50枚(5,000円相当)	一律2枚 (2,000円分)																																				
	2,000株以上	100枚(10,000円相当)																																					
	3,000株以上	150枚(15,000円相当)																																					
4,000株以上	200枚(20,000円相当)																																						
	5,000株以上	一律250枚(25,000円相当)																																					
(2) 優待方法	お買い物1回のご精算1,000円以上につき、1,000円毎に1枚使用できる。ただし、専売品、商品券及びその他当社指定の商品は除く。																																						
(3) 対象店舗	当社及び(株)サンマート、(株)ピクロス、(株)かいた各店舗(直営部門に限る)		全国のJCBギフトカード取扱店																																				
(4) 有効期限	8月31日現在の株主に対する発行分 翌年5月31日まで 2月末日現在の株主に対する発行分 同年11月30日まで																																						

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日	平成20年3月13日 中国財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日	平成20年4月17日 中国財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書	報告期間	自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日	平成20年4月18日 中国財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年4月30日	平成20年5月7日 中国財務局長に提出。
(5) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第55期)	自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	平成20年5月23日 中国財務局長に提出。
(6) 有価証券報告書及びその添付書類の訂正報告書	事業年度 (第55期)	自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日	平成20年5月26日 中国財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日	平成20年6月12日 中国財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書	報告期間	自 平成20年5月1日 至 平成20年5月31日	平成20年6月17日 中国財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日	平成20年7月11日 中国財務局長に提出。
(10) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日	平成20年8月12日 中国財務局長に提出。
(11) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年8月1日 至 平成20年8月31日	平成20年9月10日 中国財務局長に提出。
(12) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年9月1日 至 平成20年9月30日	平成20年10月16日 中国財務局長に提出。
(13) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成20年10月1日 至 平成20年10月31日	平成20年11月12日 中国財務局長に提出。
(14) 半期報告書	(第56期中)	自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日	平成20年11月25日 中国財務局長に提出。

(15) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年11月1日 至 平成20年11月30日	平成20年12月12日 中国財務局長に提出。
(16) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年12月1日 至 平成20年12月31日	平成21年1月13日 中国財務局長に提出。
(17) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日	平成21年2月10日 中国財務局長に提出。
(18) 臨時報告書			平成21年2月10日 中国財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定(代表取締役の異動)に基づく臨時報告書であります。

(19) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	報告期間	自 平成21年1月1日 至 平成21年1月31日	平成21年2月19日 中国財務局長に提出。
(20) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日	平成21年3月6日 中国財務局長に提出。
(21) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	報告期間	自 平成21年2月1日 至 平成21年2月28日	平成21年3月10日 中国財務局長に提出。
(22) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成21年3月1日 至 平成21年3月31日	平成21年4月6日 中国財務局長に提出。
(23) 自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年4月30日	平成21年5月11日 中国財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

株式会社丸久
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤羽 克秀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 梶田 滋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸久の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸久及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式取得による会社の買収に係る株式譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月15日

株式会社丸久
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤羽 克秀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 梶田 滋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸久の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸久及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月22日

株式会社丸久
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤羽 克秀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 梶田 滋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸久の平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸久の平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式取得による会社の買収に係る株式譲渡契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5月15日

株式会社丸久
取締役会 御中

西日本監査法人

代表社員 公認会計士 赤 羽 克 秀
業務執行社員

代表社員 公認会計士 梶 田 滋
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸久の平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。

監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸久の平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。